

統計高知

469
2006.4

特集 平成17年毎月勤労統計調査結果

高知県企画振興部統計課・高知県統計協会

目 次

特 集

平成17年毎月勤労統計調査結果 1

統計資料

高知県の主要指標 8
 人口移動調査 10
 高知市消費者物価指数 12
 家計収支(家計調査)
 勤労者世帯・全世帯(高知市) 20
 金融面からみた産業の概況
 高知県金融経済概況 22
 第128回全国企業短期経済観測調査 26
 鉱工業生産指数の動向 32
 毎月勤労統計調査地方調査
 事業所規模5人以上 34
 事業所規模30人以上 36

高知県の主要統計 38

(統計)インフォメーション

平成17年国勢調査 結果公表予定 44

《利用者のために》

- | | |
|---|--|
| <p>1 統計表によっては、端数処理の関係で総計と内訳の合計が一致しない場合があります。</p> <p>2 特に注意書きのない限り、統計表の「年」は暦年(1月~12月)、「年度」は会計年度(4月~翌年3月)を示します。</p> | <p>3 表中の符号は、つぎのとおりです。</p> <p>「 - 」...減少またはマイナス数値</p> <p>「 0 」...単位未満(表章単位に満たないもの)</p> <p>「 - 」...皆無(該当数値がないもの)</p> <p>「 ... 」...不詳(数値が得られないもの)</p> <p>「 x 」...数値が秘匿されているもの</p> <p>「 p 」...暫定数値・速報数値</p> <p>「 r 」...訂正数値・確定数値</p> |
|---|--|

特 集

平成 17 年 毎月 勤 労 統 計 調 査 結 果

- 常用労働者 5 人以上の事業所における賃金・労働時間及び雇用 -

利用にあたって

この調査は、統計法に基づく指定統計で、賃金、労働時間及び雇用について高知県における毎月の変動を明らかにすることを目的としています。

調査の対象は、日本標準産業分類に定める鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業及びサービス業（他に分類されないもの）（家事サービス業及び外国公務を除く）に属し、5人以上の常用労働者を雇用する約 15,000 事業所のうち、厚生労働大臣が指定する約 400 事業所について調査を行っています。

調査結果の数値は、調査事業所からの報告を基にして、本県における事業所規模 5 人以上のすべての事業所に対応するよう復元して算定したものです。

利用上の注意

- (1) 毎月勤労統計調査は平成 17 年 1 月分結果から、平成 14 年 3 月に改訂された日本標準産業分類（以下「新産業分類」という。）に基づく集計結果を公表していますが、これに伴い指数での年次比較ができなくなったため、前年比は実数により計算しています。また、実数の平成 16 年分については、全産業において新産業分類に置き換えた再集計を行っています。平成 15 年分以前は産業分類ごとの再集計は行っていないため、「調査産業計」の数値のみとなっています。
- (2) 数値は、労働者数をウェイトとする 1 か月あたりの加重平均値です。
- (3) 鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、不動産業、複合サービス事業については、調査事業所数が少ないため公表できませんが、調査産業計には含まれています。
- (4) 「現金給与総額」 = 「きまって支給する給与」 + 「特別に支払われた給与」
「きまって支給する給与」 = 「所定内給与」 + 「超過労働給与」
- (5) 「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち次のいずれかに該当する労働者のことです。
1 日の所定労働時間が一般の労働者より短い者。
1 日の所定労働時間が一般の労働者と同じで 1 週の所定労働日数が一般の労働者より短い者。
「一般の労働者」とは、いわゆる正規従業員、正社員等のことです。

詳細については、「毎月勤労統計調査地方調査年報(平成 17 年)」を刊行しています。
その他、この資料については下記にお問い合わせください。

高知県企画振興部統計課 人口統計グループ

TEL 088 - 823 - 9346

調査結果の概要（事業所規模5人以上）

1 賃金

(1) 賃金の動き

常用労働者1人平均月間現金給与総額は、**277,004**円（実数での前年比**4.0%**減）

きまって支給する給与は、**235,028**円（前年比**3.5%**減）

特別に支給する給与は、**41,976**円（前年差**2,782**円減）

本県及び全国の賃金の動き（調査産業計）

（単位：円）

		現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
高知県	平成13年	318,323	258,753	59,570
	14	306,663	252,709	53,954
	15	293,517	245,165	48,352
	16	288,322	243,564	44,758
	17	277,004	235,028	41,976
全国	平成13年	351,335	281,882	69,453
	14	343,480	278,933	64,547
	15	341,898	278,747	63,151
	16	332,784	272,047	60,737
	17	334,910	272,802	62,108

(2) 産業別賃金

「建設業」、「製造業」、「運輸業」で上昇している。

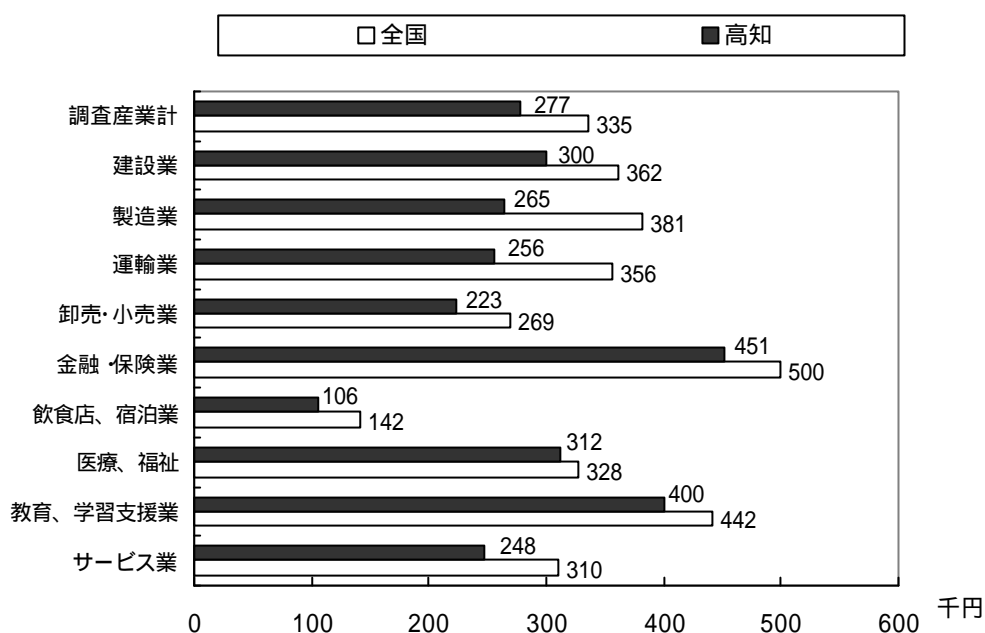
前年を下回った産業が多いが、特に「教育、学習支援業」の減少率が大きい。

産業別にみた賃金の動き（現金給与総額）

（単位：円、%）

	調査産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	サービス業
平成16年	288,322	277,454	263,723	245,966	234,281	464,663	108,508	321,857	489,027	261,843
平成17年	277,004	300,162	264,501	255,693	222,942	450,938	106,249	312,178	399,875	247,816
対前年比	4.0	8.1	0.5	4.4	5.2	2.8	2.0	2.6	19.3	5.3

本県及び全国の賃金の比較（現金給与総額）



(3) 産業別賃金格差（現金給与総額）

～全国を100とし、産業別に比較～

調査産業計で見ると**82.7**で、前年を**3.9**ポイント下回った。

全ての産業で全国を下回っているが、特に「製造業」、「運輸業」で低い水準となっている。

(全国=100)

	調査産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	サービス業
平成17年	82.7	83.0	69.4	71.8	82.7	90.2	75.0	95.1	90.5	80.0

(4) 男女別賃金格差（現金給与総額）

男性を100としたとき、女性は調査産業計で見ると**60.6**で、前年（**63.2**）より格差が大きくなっている。

産業別では、「卸売・小売業」で**47.9**と最も格差が大きい。

(単位:円)

	調査産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	サービス業
男	340,350	313,432	323,643	265,999	295,137	540,249	165,389	486,627	407,892	316,851
女	206,225	209,388	170,169	181,881	141,302	318,783	82,342	264,761	391,282	170,658
男性=100とした女性の割合	60.6	66.8	52.6	68.4	47.9	59.0	49.8	54.4	95.9	53.9

労働時間

(1) 労働時間の動き

常用労働者 1 人平均月間総実労働時間は、**150.6 時間**（実数での前年比 **1.4%** 減）

所定内労働時間は、**141.5 時間**（前年比 **2.6%** 減）

所定外労働時間は、**9.1 時間**（前年比 **20.8%** 増）

本県及び全国の労働時間の動き（調査産業計）

		(単位:時間)		
		総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
高 知 県	平成13年	155.0	147.4	7.6
	14	152.4	144.4	8.0
	15	151.5	144.5	7.0
	16	152.8	145.2	7.6
	17	150.6	141.5	9.1
全 国	平成13年	153.0	143.6	9.4
	14	152.1	142.6	9.5
	15	152.3	142.3	10.0
	16	151.3	141.0	10.3
	17	150.2	139.8	10.4

(2) 産業別労働時間

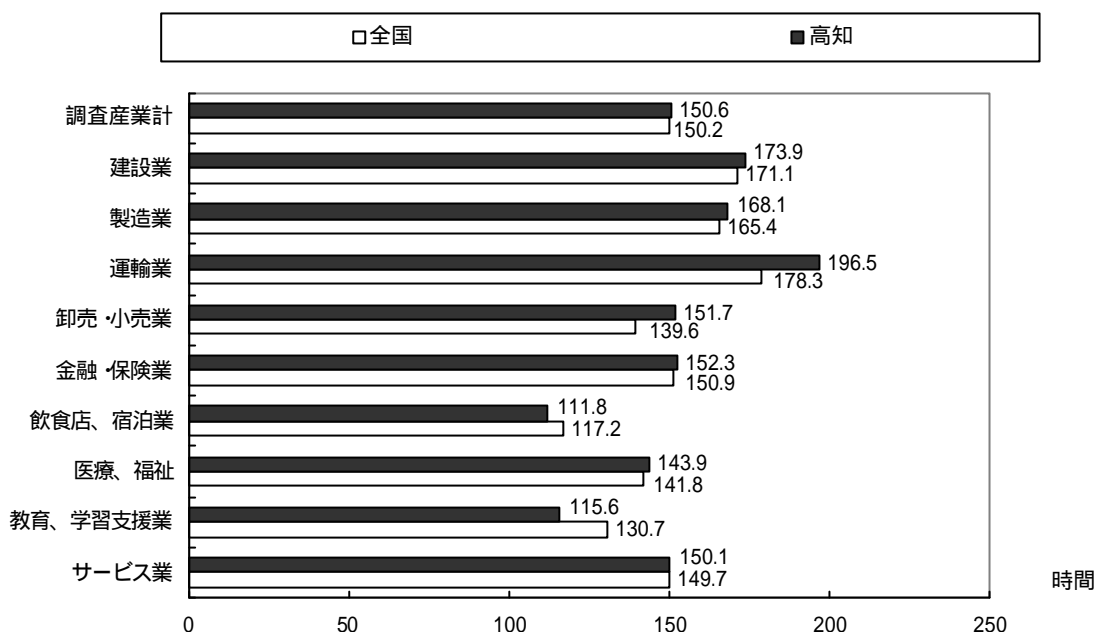
「運輸業」が **196.5 時間** で最も長く、以下「建設業」、「製造業」と続き、最も短い「飲食店、宿泊業」で **111.8 時間** となっている。

前年との比較では、「教育、学習支援業」の減少率が大きい。

産業別にみた労働時間の動き（総実労働時間）

		(単位:時間 %)									
	調査産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売小売業	金融保険業	飲食店宿泊業	医療福祉	教育学習支援業	サービス業	
平成16年	152.8	161.6	167.0	189.9	151.8	148.9	117.8	141.8	140.1	152.1	
平成17年	150.6	173.9	168.1	196.5	151.7	152.3	111.8	143.9	115.6	150.1	
対前年比	1.4	7.6	0.6	3.3	0.2	2.2	5.1	1.6	17.6	1.3	

本県及び全国の労働時間の比較（総実労働時間）



(3) 産業別労働時間格差（総実労働時間）

～全国を100とし、産業別に比較～

調査産業計でみると**100.3**で、全国とほぼ同水準となっている。

産業別では、「運輸業」が**110.2**で最も高く、「飲食店、宿泊業」と「教育、学習支援業」では全国を下回っている。

(全国=100)

	調査産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	サービス業
平成17年	100.3	101.6	101.6	110.2	108.7	100.9	95.4	101.5	88.4	100.3

(4) 男女別労働時間格差（総実労働時間）

男性を100としたとき、女性は調査産業計でみると**82.7**で、前年（**85.1**）より格差が大きくなっている。

産業別では、「飲食店、宿泊業」で最も格差が大きく、「医療、福祉」と「教育、学習支援業」では女性が男性を上回っている。

(単位時間)

	調査産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	サービス業
男	164.0	175.1	175.7	201.9	164.5	158.4	146.1	142.3	112.5	162.5
女	135.7	165.9	155.9	157.9	137.3	143.1	97.9	144.4	118.9	136.3
男性=100とした女性の割合	82.7	94.7	88.7	78.2	83.5	90.3	67.0	101.5	105.7	83.9

雇 用

(1) 常用労働者数

調査産業計で常用労働者数は**230,981**人、パートタイム労働者比率は**23.3%**（前年比**2.3**ポイント増）

常用労働者数を産業別にみると、「卸売・小売業」が最も多く、以下「医療、福祉」、「建設業」と続き、「運輸業」が最も少ない。

パートタイム労働者比率では、「飲食店、宿泊業」が圧倒的に高く、**68.8%**となっている

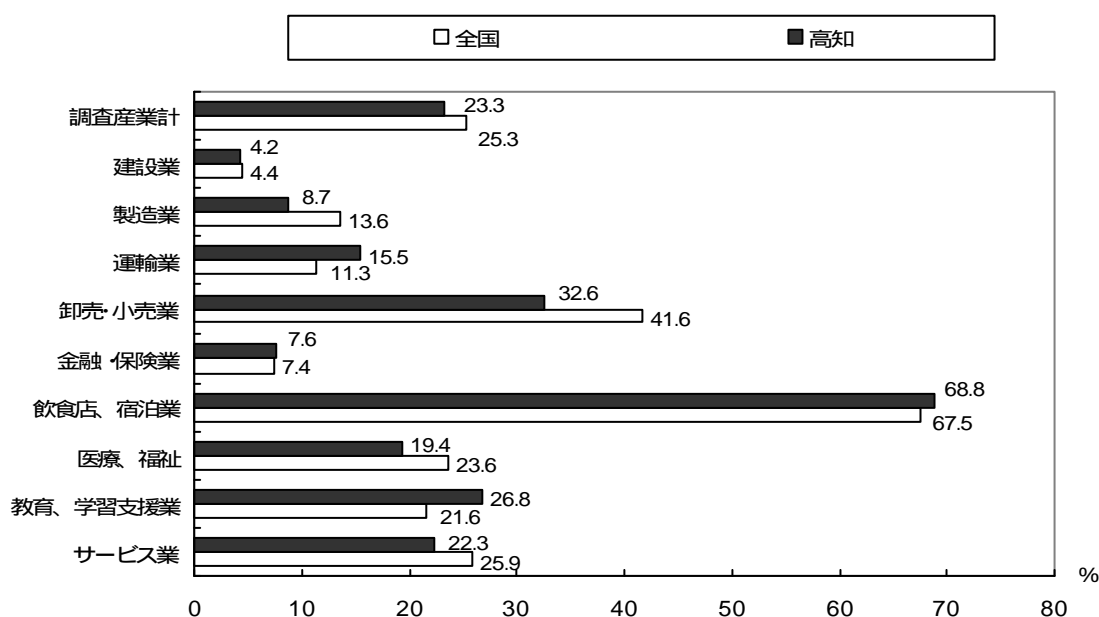
パートタイム労働者比率を全国と比較すると、全体としてはやや低めとなっている。

産業別労働者数

（単位：人、％）

	計		男	女	一般労働者	パートタイム労働者	
		構成比					パート比率
調査産業計	230,981	100.0	121,948	109,034	177,275	53,706	23.3
建設業	25,610	11.1	22,336	3,273	24,544	1,066	4.2
製造業	22,958	9.9	14,118	8,839	20,966	1,992	8.7
運輸業	11,377	4.9	9,977	1,401	9,622	1,755	15.5
卸売・小売業	46,108	20.0	24,479	21,629	31,076	15,032	32.6
金融・保険業	12,275	5.3	7,337	4,938	11,349	926	7.6
飲食店、宿泊業	19,314	8.4	5,589	13,725	6,020	13,294	68.8
医療、福祉	40,205	17.4	8,594	31,610	32,403	7,802	19.4
教育、学習支援業	15,482	6.7	8,036	7,446	11,286	4,196	26.8
サービス業	25,322	11.0	13,380	11,943	19,687	5,635	22.3

本県及び全国のパートタイム労働者比率の比較



(2) 雇用の動き

常用労働者数を調査産業計で見ると、実数での前年比 **0.7%** 減。

産業別では、最も増加したのは「金融・保険業」、最も減少したのは「製造業」となっている。

産業別にみた雇用の動き（常用労働者数）

(単位：人 %)

	調査産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店・宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	サービス業
平成16年	232,664	25,702	24,199	11,859	48,134	11,743	18,882	39,636	15,434	25,695
平成17年	230,981	25,610	22,958	11,377	46,108	12,275	19,314	40,205	15,482	25,322
対前年比	0.7	0.4	5.1	3.5	4.2	4.5	2.3	1.6	0.3	1.4

(3) 労働異動率（入職率、離職率）

調査産業計で前年と比較すると、入職率、離職率ともに増加している。

産業別では、「教育、学習支援業」の異動率が最も高い。

労働異動率の動き

(単位：%)

	平成13年		平成14年		平成15年		平成16年		平成17年	
	入職率	離職率	入職率	離職率	入職率	離職率	入職率	離職率	入職率	離職率
調査産業計	1.87	2.19	2.03	1.89	2.35	2.56	1.91	2.04	2.35	2.58

産業別労働異動率

(単位：%)

平成17年	建設業	製造業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店・宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	サービス業
入職率	1.37	1.01	1.36	2.05	1.31	4.70	2.75	5.78	1.73
離職率	1.65	1.67	1.74	2.39	1.24	4.84	2.90	5.35	1.80

高 知 県 の

	人 口		賃 金 ・ 労 働						
	総 数	世 帯 数	調査産業計 平均賃金	1) 賃金指数		1)調査産業計 雇用指数	有 効 求 求 人 倍 率	就 職 率	
				名 目	実 質				
	人	世帯	円				倍	%	
平成 13 年 (度)	812 450	324 104	r) 318 323	102.0	102.8	99.0	0.45	22.8	
14	810 237	326 408	306 663	98.4	100.2	101.5	0.43	23.5	
15	806 673	327 901	293 517	93.0	95.3	102.9	0.44	24.3	
16	802 954	329 502	288 322	93.2	95.4	99.5	0.45	24.4	
17	p) 796 211	p) 324 291	277 004	
平成 17	3	801 151	329 400	244 498	0.45	30.0	
	4	798 313	328 261	239 329	0.46	18.7	
	5	798 741	329 913	236 227	0.47	27.7	
	6	798 488	330 068	431 597	0.50	29.9	
	7	798 185	330 120	274 143	0.48	26.2	
	8	797 931	330 258	236 560	0.49	25.5	
	9	797 719	330 372	234 842	0.48	27.1	
	10	p) 796 211	p) 324 291	238 184	0.48	26.7	
	11	p) 796 046	p) 324 530	240 410	0.49	34.4	
	12	p) 795 647	p) 324 598	470 307	0.49	32.3	
平成 18	1	p) 795 061	p) 324 432	237 780	0.51	23.0	
	2	p) 794 442	p) 324 458	0.53	28.4	
	3	p) 793 909	p) 324 698	
備 考	各年は10月1日現在、 各月は1日現在		毎月勤労統計調査」(事業所規模5人以上)				季節調整値 (年度平均は実数)		
資 料 出 所	高 知 県 統 計 課						高知労働局	職業安定部	
関 連 ペ ー ジ	10・11		34～37				38		

	物 価 家 計							
	1) 消費者物価 指数(高知市)	全 世 帯		勤 労 者 世 帯				
		消 費 支 出	エンゲル係数	実 収 入	消 費 支 出	金融資産純増	1)実質実収入指数	
		円		円	円	円		
平成 13 年 (度)	99.2	298 765	23.2	615 178	338 271	137 877	112.3	
14	98.2	310 709	22.8	582 940	350 565	104 985	107.5	
15	97.8	305 077	22.8	530 310	320 677	92 275	98.2	
16	97.9	329 031	21.8	561 188	350 087	85 985	103.8	
17	97.5	290 319	21.7	498 065	313 177	42 196	92.5	
平成 17	3	97.9	353 097	19.6	434 081	365 545	378 232	80.3
	4	97.6	285 584	23.2	476 125	318 825	59 808	88.3
	5	97.8	298 611	21.4	417 108	337 161	19 016	77.2
	6	97.5	271 072	22.4	688 249	268 101	213 457	127.8
	7	97.0	254 191	23.4	479 210	255 841	114 111	89.5
	8	97.4	273 677	22.4	420 076	293 829	18 607	78.1
	9	97.4	249 108	23.3	354 659	272 614	641	65.9
	10	97.7	297 102	22.7	435 142	302 298	57 040	80.6
	11	97.5	260 970	22.3	389 610	283 866	34 764	72.4
	12	97.3	367 991	20.5	1 012 592	451 698	366 087	188.4
平成 18	1	97.1	298 365	20.0	470 677	335 030	29 032	87.8
	2	97.2	267 889	22.7	477 392	308 345	55 428	88.9
	3
備 考	総合指数	高知市における家計調査						
資 料 出 所	総 務 省 統 計 局							
関 連 ペ ー ジ	12～19		20・21					

主 要 指 標

指数 :1) 平成12年 = 100

商 鋳 工 業				電力消費量	国内銀行の預貸金合計		
1) 鋳工業生産指数			大型小売店 販売状況	電灯・電力 合計	預金残高	貸出残高	
総合	鋳業	製造工業					
			百万円	GWH	百万円	百万円	
87.0	98.7	86.9	89 751	4 407	2 505 017	1 654 126	平成 13 年 (度)
90.1	92.4	90.0	92 759	4 457	2 439 248	1 617 064	14
90.0	86.2	90.0	87 073	4 478	2 409 538	1 592 324	15
87.3	88.0	87.3	84 007	4 624	2 406 916	1 605 562	16
...	81 559	17
80.2	88.0	80.1	6 709	389	2 406 916	1 605 562	平成 17 . 3
78.7	95.5	78.5	6 576	365	2 412 628	1 564 203	4
73.7	90.7	73.5	6 539	348	2 402 294	1 503 056	5
80.7	94.3	80.5	6 399	359	2 439 346	1 514 534	6
81.6	93.1	81.4	7 088	412	2 414 555	1 518 375	7
81.2	102.3	81.0	6 464	453	2 384 360	1 510 508	8
77.2	91.1	77.1	6 046	410	2 359 453	1 525 399	9
75.3	89.1	75.2	6 868	368	2 333 397	1 523 044	10
82.1	88.7	82.0	6 678	340	2 369 661	1 522 525	11
82.4	86.4	82.4	9 040	386	2 384 812	1 545 959	12
79.4	100.3	79.1	6 955	444	2 323 417	1 532 147	平成 18 . 1
...	386	2 325 834	1 546 256	2
...	3
季節調整済指数 (年平均は原指数)				年別は年度数	年別は年度末 (3月末) 残高 国内銀行 = 都銀・地銀・信託 第2地方銀行協会加盟行		備考
高 知 県 統 計 課			四国経済産業局	四国電力	日本銀行 高知支店		資料出所
32 33			39	39	40		関連ページ

青果物の卸売数量及び価格				自動車 保有台数	交 通 事 故				
野 菜 計		果 実 計			総 数	件 数	死 傷 者		
数 量	価 格	数 量	価 格	総 数			件 数	総 数	
t	1kg当たり円	t	1kg当たり円	台	件	人	人	人	
45 735	208	26 351	307	556 998	5 421	6 551	76	6 475	平成 13 年 (度)
45 619	208	26 691	295	560 230	5 362	6 455	63	6 392	14
44 313	219	23 209	322	562 562	5 319	6 379	64	6 315	15
43 455	223	22 488	328	564 367	4 970	6 057	79	5 978	16
...	5 057	6 015	47	5 968	17
3 429	244	2 216	285	564 367	460	541	3	538	平成 17 . 3
3 539	228	1 604	363	565 723	354	423	3	420	4
3 569	212	1 443	383	566 316	449	535	7	528	5
3 283	168	1 597	334	567 363	426	520	3	517	6
3 012	191	1 765	328	568 400	419	497	7	490	7
3 424	174	1 995	323	568 623	494	599	7	592	8
3 717	203	1 719	326	570 089	336	400	4	396	9
4 035	191	2 019	286	570 448	447	529	3	526	10
3 635	197	1 690	252	570 690	447	518	2	516	11
3 772	257	2 346	316	570 732	485	569	3	566	12
2 930	276	1 714	256	570 820	396	466	4	462	平成 18 . 1
3 168	240	2 170	275	571 388	343	392	3	389	2
...	440	530	6	524	3
高知市中央卸売市場				年は年度末台数					備考
中国四国農政局 高知統計 情報センター				高知運輸支局	高知県警察本部交通企画課				資料出所
42				43	43				関連ページ

人口移動調査

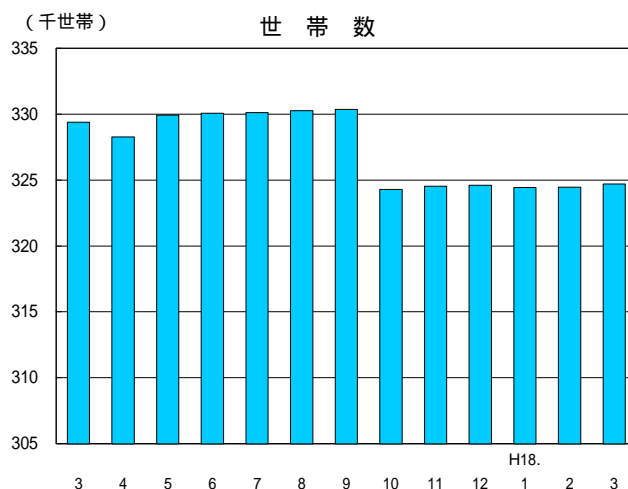
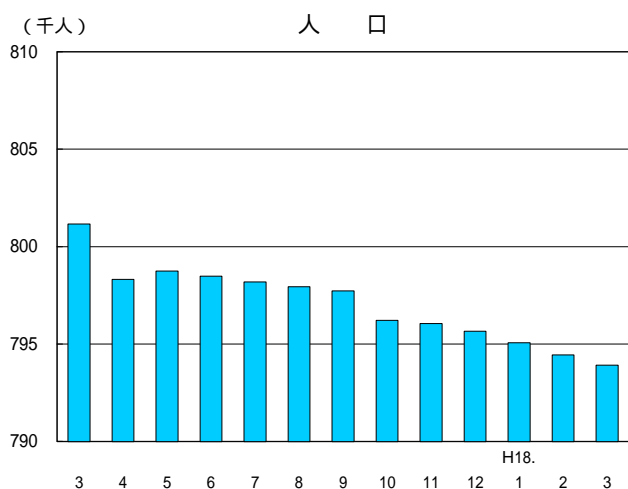
高知県統計課
8 2 3 - 9 3 4 6

《平成18年 3月 1日現在》

人口 793,909 人 (前月差 533 人減)
世帯 324,698 世帯 (前月差 240 世帯増)

《平成18年 2月中移動状況》

自然動態 283人 出生 477人 死亡 760人
社会動態 250人 転入 1,997人 転出 2,247人



	1) 人口				1) 世帯数	自然動態			社会動態		
	総数	増減	男	女		出生数	死亡数	増減	転入数	転出数	増減
平成 11 年											
12	810 879	1 579	381 518	429 361	315 861	6 761	8 692	1 931	31 936	31 584	352
13	813 949	1 916	383 859	430 090	321 140	6 636	8 390	1 754	31 137	31 299	162
14	812 450	1 499	383 117	429 333	324 104	6 839	8 215	1 376	31 484	31 607	123
15	810 237	2 213	382 149	428 088	326 408	6 665	8 302	1 637	29 870	30 446	576
16	806 673	3 564	380 467	426 206	327 901	6 370	8 658	2 288	28 826	30 102	1 276
16	802 954	3 719	378 487	424 467	329 502	6 075	8 575	2 500	28 137	29 356	1 219
平成 17. 3	801 151	477	377 451	423 700	329 400	459	766	307	1 604	1 774	170
4	798 313	2 838	375 935	422 378	328 261	525	957	432	4 964	7 370	2 406
5	798 741	428	376 221	422 520	329 913	461	790	329	5 041	4 284	757
6	798 488	253	376 103	422 385	330 068	502	744	242	1 959	1 970	11
7	798 185	303	375 952	422 233	330 120	485	664	179	1 519	1 643	124
8	797 931	254	375 779	422 152	330 258	476	677	201	1 660	1 713	53
9	797 719	212	375 642	422 077	330 372	542	680	138	1 895	1 969	74
10	p) 796 211	275 p)	374 357 p)	421 854 p)	324 291	516	655	139	1 652	1 788	136
11	p) 796 046	165 p)	374 232 p)	421 814 p)	324 530	532	679	147	1 711	1 729	18
12	p) 795 647	399 p)	373 984 p)	421 663 p)	324 598	469	765	296	1 425	1 528	103
18. 1	p) 795 061	586 p)	373 679 p)	421 382 p)	324 432	464	856	392	1 310	1 504	194
2	p) 794 442	619 p)	373 371 p)	421 071 p)	324 458	458	898	440	1 588	1 767	179
3	p) 793 909	533 p)	373 136 p)	420 773 p)	324 698	477	760	283	1 997	2 247	250

注) 各年は10月1日現在

平成17年10月1日以降の人口及び世帯数は、平成17年国勢調査結果の公表値を基に遡及修正します。

1) の平成17年国勢調査速報値(平成12年確報値)以外は推計値。国調の年の実増減数は前年及び前月との差になっていない。

高知県人口移動調査（現在推計人口）、市町村別人口と世帯

	平成18年3月1日現在					平成18年2月中					
	人口				世帯数	自然動態			社会動態		
	総数	増減	男	女		出生数	死亡数	増減	転入数	転出数	増減
計	793 909	533	373 136	420 773	324 698	477	760	283	1 997	2 247	250
市	556 167	453	260 612	295 555	231 143	377	505	128	1 285	1 610	325
郡	237 742	80	112 524	125 218	93 555	100	255	155	712	637	75
高	332 868	227	154 743	178 125	143 611	253	279	26	716	917	201
室	17 339	40	8 162	9 177	7 551	9	28	19	30	51	21
安	20 214	26	9 520	10 694	8 038	7	36	29	35	32	3
南	50 786	2	24 224	26 562	19 417	44	45	1	203	200	3
土	29 861	2	14 272	15 589	10 655	18	32	14	81	69	12
須	25 789	74	12 528	13 261	9 421	5	17	12	58	120	62
宿	24 285	51	11 410	12 875	9 384	7	20	13	40	78	38
土	17 191	30	7 941	9 250	7 709	4	17	13	24	41	17
四	37 834	5	17 812	20 022	15 357	30	31	1	98	102	4
安	20 377	11	9 562	10 815	8 240	8	29	21	50	40	10
東	3 329	9	1 627	1 702	1 561	1	7	6	5	8	3
奈	3 718	7	1 673	2 045	1 530	-	5	5	15	3	12
田	3 235	4	1 518	1 717	1 273	2	1	1	9	6	3
安	3 264	9	1 577	1 687	1 273	-	5	5	5	9	4
北	1 483	2	704	779	604	2	2	-	3	1	2
馬	1 155	5	562	593	490	-	3	3	1	3	2
芸	4 193	1	1 901	2 292	1 509	3	6	3	12	10	2
香	63 721	2	30 598	33 123	25 056	33	60	27	219	194	25
赤	3 313	6	1 536	1 777	1 403	2	2	-	8	14	6
我	6 296	6	3 060	3 236	2 171	7	7	-	20	14	6
土	22 150	5	10 896	11 254	9 140	8	24	16	79	68	11
野	17 804	15	8 476	9 328	6 592	13	10	3	73	61	12
夜	4 097	7	1 923	2 174	1 588	-	4	4	12	15	3
須	5 339	1	2 468	2 871	2 050	2	5	3	7	3	4
香	2 035	6	995	1 040	856	-	2	2	13	5	8
吉	2 687	12	1 244	1 443	1 256	1	6	5	7	14	7
物	9 772	25	4 534	5 238	4 394	2	20	18	26	33	7
長	4 364	7	2 064	2 300	1 851	2	7	5	21	9	12
本	5 408	32	2 470	2 938	2 543	-	13	13	5	24	19
大	5 132	5	2 415	2 717	2 127	2	9	7	9	7	2
土	4 595	3	2 134	2 461	1 851	2	7	5	9	7	2
大	537	2	281	256	276	-	2	2	-	-	-
吾	49 847	19	23 563	26 284	18 837	19	33	14	167	172	5
春	15 590	42	7 293	8 297	5 395	6	6	-	91	49	42
い	26 965	47	12 818	14 147	10 039	12	17	5	52	94	42
仁	7 292	14	3 452	3 840	3 403	1	10	9	24	29	5
高	60 913	23	28 604	32 309	23 766	24	74	50	156	129	27
中	8 279	8	3 859	4 420	3 238	3	9	6	27	13	14
佐	14 386	16	6 768	7 618	5 393	1	18	17	49	48	1
越	6 934	5	3 194	3 740	2 791	5	6	1	21	25	4
窪	14 004	15	6 478	7 526	5 765	5	23	18	22	19	3
橋	4 592	7	2 261	2 331	1 938	2	6	4	4	7	3
日	5 875	7	2 779	3 096	2 166	5	5	-	15	8	7
津	6 843	5	3 265	3 578	2 475	3	7	4	18	9	9
幡	27 980	5	13 248	14 732	11 135	12	30	18	85	62	23
佐	3 907	14	1 863	2 044	1 506	1	8	7	7	14	7
大	3 124	11	1 489	1 635	1 204	-	5	5	1	7	6
大	9 448	20	4 415	5 033	3 696	4	6	2	51	29	22
大	6 391	11	3 001	3 390	2 734	4	5	1	15	3	12
十	3 315	3	1 635	1 680	1 262	3	4	1	5	7	2
三	1 795	2	845	950	733	-	2	2	6	2	4

(注)平成17年国勢調査結果速報による推計値

平成18年3月1日付けで土佐山田町、香北町、物部村が合併し香美市新設。赤岡町、香我美町、野市町、夜須町、吉川村が合併し香南市新設。

推計人口は平成18年2月中の移動をもとに集計のため旧町村名で公表。

高知市消費者物価指数 平成18年2月分

高知県統計課
823-9345

総合で97.2 (平成12年=100)

平成18年2月の消費者物価指数は平成12年を100として総合で97.2となり、前月比では(+)0.1%の上昇、前年同月比では()0.3%の下落となりました。

生鮮食品を除く総合は97.0となり、前月比では(+)0.2%の上昇、前年同月比でも(+)0.2%の上昇となりました。

前月比は(+)0.1%の上昇

前月比	上昇した主なもの	下落した主なもの
	家具・家事用品 (+)1.9%	被服及び履物 ()0.4%
	交通・通信 (+)0.7%	教養娯楽 ()0.3%
	保健医療 (+)0.5%	諸雑費 ()0.2%
	光熱・水道 (+)0.1%	

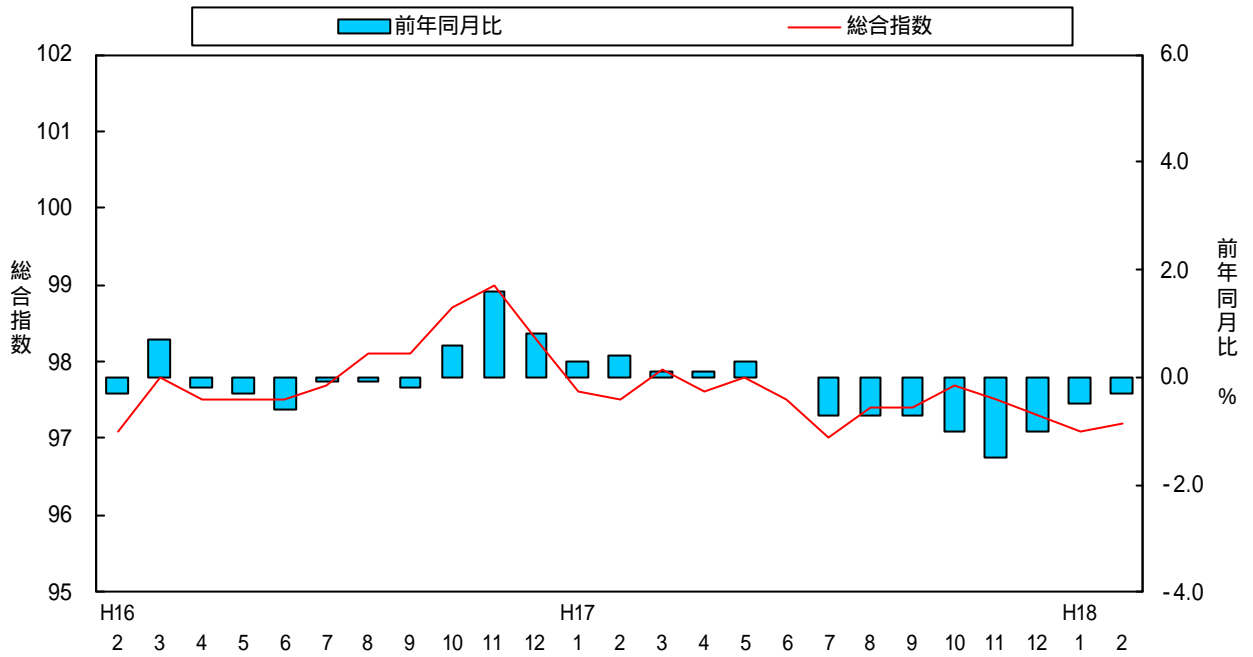
前年同月比は()0.3%の下落

前年同月比	上昇した主なもの	下落した主なもの
	光熱・水道 (+)2.3%	被服及び履物 ()3.6%
	交通・通信 (+)2.0%	食料 ()1.6%
	教育 (+)2.0%	住居 ()1.0%
	家具・家事用品 (+)1.0%	諸雑費 ()0.8%

(高知市)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
ウェイト	10000	2782	1757	600	412	584	423	1315	431	1136	559
平成17年 2月	97.5	100.6	100.1	102.9	78.7	86.2	103.9	97.6	106.4	88.0	101.8
平成18年 1月	97.1	99.0	99.1	105.2	78.0	83.4	103.6	98.9	108.5	88.0	101.2
平成18年 2月	97.2	99.0	99.1	105.3	79.5	83.1	104.1	99.6	108.5	87.7	101.0
対前月比 (%)	0.1	0.0	0.0	0.1	1.9	0.4	0.5	0.7	0.0	0.3	0.2
対前年同月比 (%)	0.3	1.6	1.0	2.3	1.0	3.6	0.2	2.0	2.0	0.3	0.8
寄与度 (対前月)	0.10	0.00	0.00	0.01	0.06	0.02	0.02	0.09	0.00	0.04	0.01
寄与度 (対前年同月)	0.31	0.46	0.18	0.15	0.03	0.19	0.01	0.27	0.09	0.03	0.05

高知市消費者物価指数



< 参考 > 全国消費者物価指数の動向

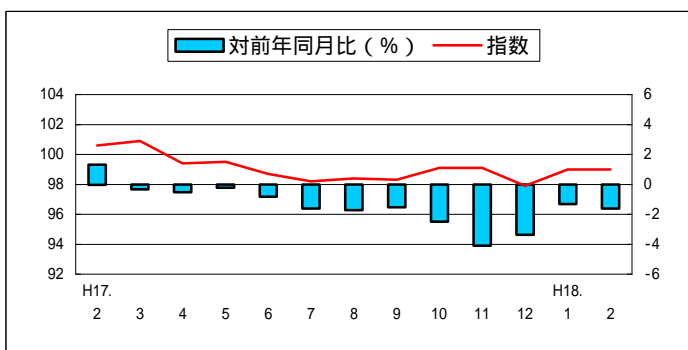
平成18年2月の全国消費者物価指数は、平成12年を100として総合で97.8となり、前月比は0.3%の下落。前年同月比は0.4%の上昇となった。

(全国)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
ウェイト	10000	2730	2003	651	369	568	380	1313	398	1130	456
平成17年2月	97.4	99.5	99.6	99.2	85.5	88.9	102.6	97.4	103.6	90.3	101.6
平成18年1月	98.1	99.6	100.0	102.9	84.3	91.6	102.3	99.0	104.3	89.9	102.6
平成18年2月	97.8	98.7	100.1	103.5	84.0	90.0	102.3	99.0	104.3	89.8	102.8
対前月比 (%)	0.3	0.9	0.1	0.6	0.4	1.7	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2
対前年同月比 (%)	0.4	0.8	0.5	4.3	1.8	1.2	0.3	1.6	0.7	0.6	1.2
寄与度 (対前月)	0.30	0.25	0.02	0.04	0.01	0.09	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01
寄与度 (対前年同月)	0.40	0.22	0.10	0.29	0.06	0.06	0.01	0.22	0.03	0.06	0.06

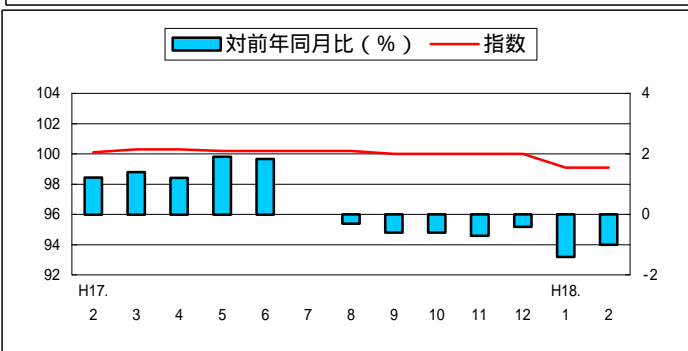
(1) 食料指数 99.0

前月比 0.0%
前年同月比() 1.6%



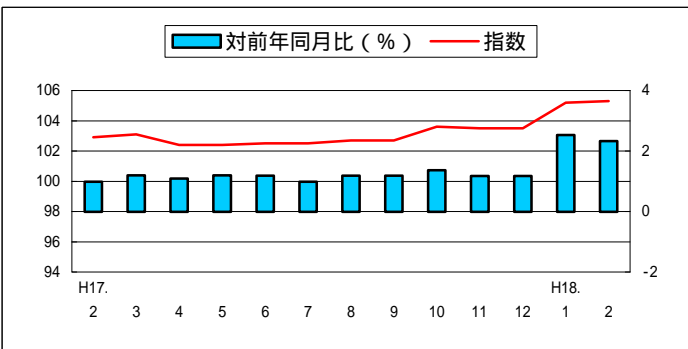
(2) 住居指数 99.1

前月比 0.0%
前年同月比() 1.0%



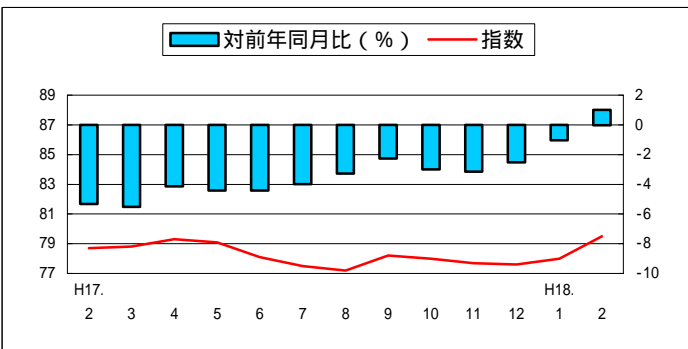
(3) 光熱・水道指数 105.3

前月比(+) 0.1%
前年同月比(+) 2.3%



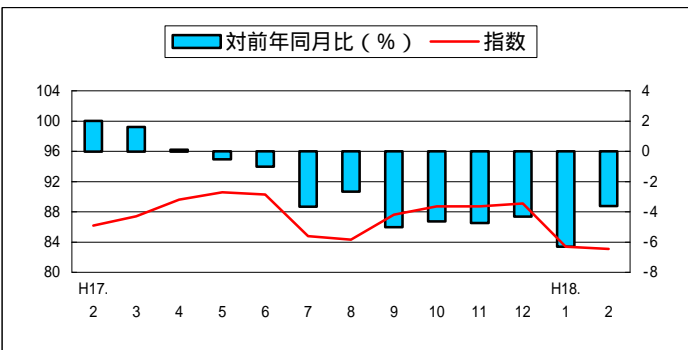
(4) 家具・家事用品指数 79.5

前月比(+) 1.9%
前年同月比(+) 1.0%



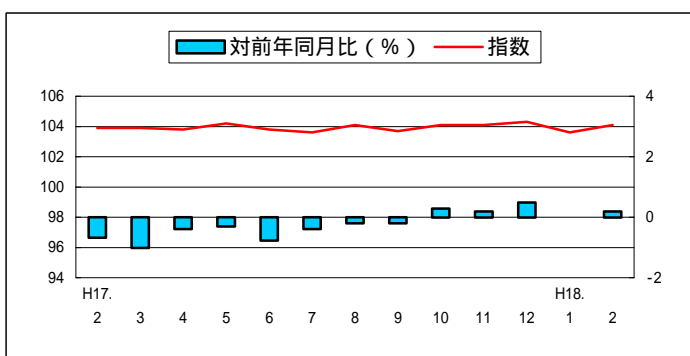
(5) 被服及び履物指数 83.1

前月比() 0.4%
前年同月比() 3.6%



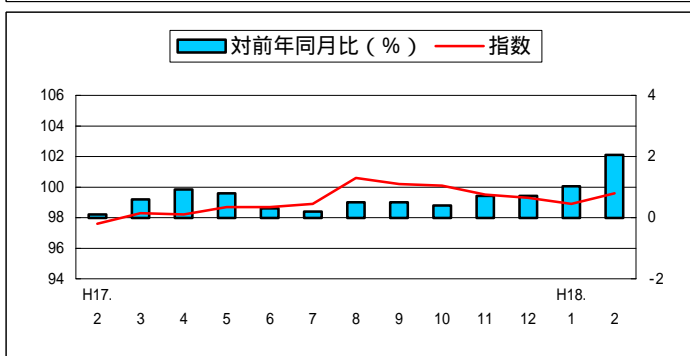
(6) 保健医療指数 104.1

前月比(+) 0.5%
前年同月比(+) 0.2%



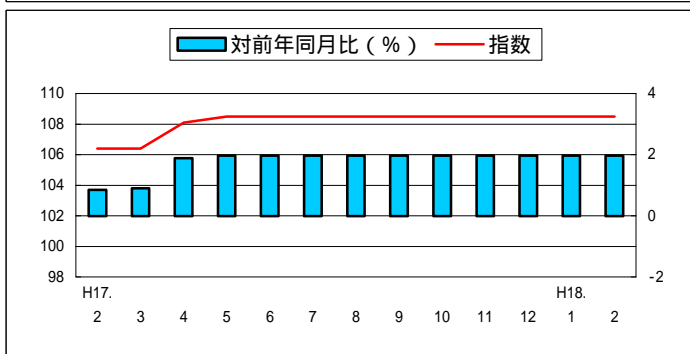
(7) 交通・通信指数 99.6

前月比(+) 0.7%
前年同月比(+) 2.0%



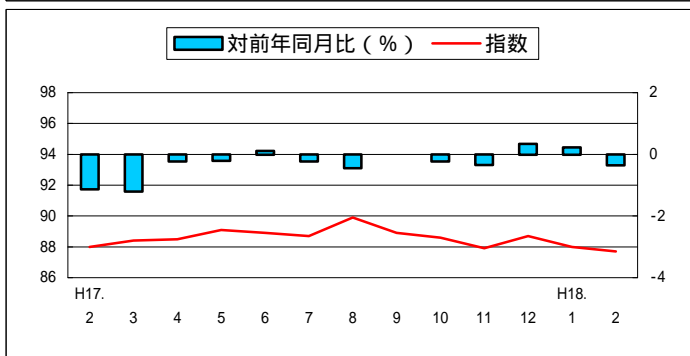
(8) 教育指数 108.5

前月比 0.0%
前年同月比(+) 2.0%



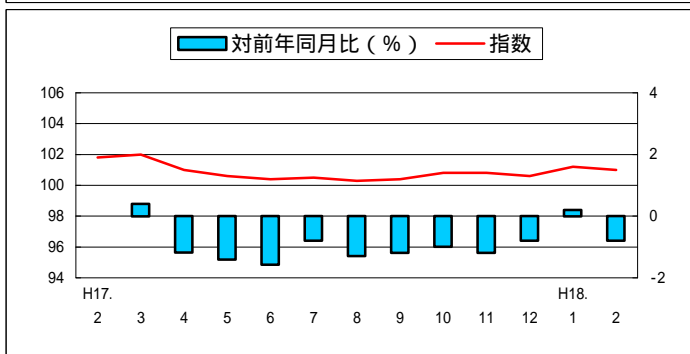
(9) 教養娯楽指数 87.7

前月比() 0.3%
前年同月比() 0.3%



(10) 諸雑費指数 101.0

前月比() 0.2%
前年同月比() 0.8%



高知市中分類指数

(平成12年 = 100)

中分類	ウエイト	平成 17年 平均	平成 17年 2月	平成 18年 1月	平成 18年 2月	対前月比 (%)	対前年 同月比 (%)
総合	10000	97.5	97.5	97.1	97.2	0.1	0.3
食料	2782	99.2	100.6	99.0	99.0	0.0	1.6
穀類	230	91.6	90.9	90.6	90.1	0.6	0.9
魚介類	301	91.7	95.0	86.9	87.0	0.1	8.4
肉類	189	110.6	112.0	111.2	111.6	0.4	0.4
乳卵類	109	108.3	110.1	102.6	105.7	3.0	4.0
野菜・海藻	260	110.2	117.9	114.4	115.0	0.5	2.5
果物	123	109.2	115.9	110.6	106.5	3.7	8.1
油脂・調味料	101	92.2	93.4	93.1	93.9	0.9	0.5
菓子類	208	94.0	92.5	94.9	93.8	1.2	1.4
調理食品	291	100.1	98.6	101.4	101.4	0.0	2.8
飲料	143	90.5	89.0	89.1	91.1	2.2	2.4
酒類	173	94.0	93.8	93.3	92.4	1.0	1.5
外食	654	99.9	100.8	99.7	99.7	0.0	1.1
住居	1757	100.2	100.1	99.1	99.1	0.0	1.0
家賃	1536	100.5	100.4	99.5	99.4	0.1	1.0
設備修繕・維持	221	97.6	97.7	96.9	97.1	0.2	0.6
光熱・水道	600	102.9	102.9	105.2	105.3	0.1	2.3
電気・ガス代	466	101.0	102.0	102.9	102.9	0.0	0.9
電気代	281	94.4	97.2	95.6	95.6	0.0	1.6
ガス代	185	111.1	109.4	114.1	114.1	0.0	4.3
他の光熱	14	115.7	106.0	141.7	145.8	2.9	37.5
上下水道料	120	108.7	106.0	109.6	109.6	0.0	3.4
家具・家事用品	412	78.3	78.7	78.0	79.5	1.9	1.0
家庭用耐久財	135	54.5	55.4	54.1	55.4	2.4	0.0
室内装備品	37	65.9	65.5	61.4	61.4	0.0	6.3
寝具類	42	76.4	74.9	72.2	77.9	7.9	4.0
家事雑貨	90	97.1	96.8	99.0	98.9	0.1	2.2
家事用消耗品	74	95.3	97.7	97.0	99.6	2.7	1.9
家事サービス	34	101.8	101.8	101.8	101.8	0.0	0.0
被服及び履物	584	88.0	86.2	83.4	83.1	0.4	3.6
衣料	247	86.4	81.5	80.8	79.6	1.5	2.3
和服	23	95.6	100.1	94.3	94.3	0.0	5.8
洋服	224	85.4	79.5	79.4	78.0	1.8	1.9
シャツ・セーター・下着類	183	85.5	83.3	81.6	81.8	0.2	1.8
シャツ・セーター類	134	82.8	79.3	77.6	78.2	0.8	1.4
下着類	48	93.1	94.4	92.6	92.0	0.6	2.5
履物類	65	91.0	101.2	84.5	87.1	3.1	13.9
生地・他の被服類	89	95.4	94.2	93.2	92.5	0.8	1.8
生地・糸類	8	106.2	106.2	106.2	106.2	0.0	0.0

高知市中分類指数（続き）

（平成12年 = 100）

中分類	ウエイト	平成 17年 平均	平成 17年 2月	平成 18年 1月	平成 18年 2月	対前月比 (%)	対前年 同月比 (%)
他の被服	48	89.9	87.7	85.8	84.5	1.5	3.6
被服関連サービス	33	100.6	100.6	100.6	100.6	0.0	0.0
保健医療	423	103.9	103.9	103.6	104.1	0.5	0.2
医薬品・健康保持用摂取品	117	96.8	96.9	95.3	95.3	0.0	1.7
保健医療用品・器具	92	96.4	96.3	96.5	98.9	2.5	2.7
保健医療サービス	214	111.1	111.0	111.1	111.1	0.0	0.1
交通・通信	1315	99.0	97.6	98.9	99.6	0.7	2.0
交通	224	101.4	100.1	101.3	99.8	1.5	0.3
自動車等関係費	767	103.9	101.8	103.8	105.6	1.7	3.7
通信	324	85.7	85.8	85.6	85.4	0.2	0.5
教育	431	107.9	106.4	108.5	108.5	0.0	2.0
授業料等	344	109.3	107.9	109.8	109.8	0.0	1.8
教科書・学習参考教材	8	102.4	102.5	102.4	102.4	0.0	0.1
補習教育	79	102.7	100.5	103.4	103.4	0.0	2.9
教養娯楽	1136	88.6	88.0	88.0	87.7	0.3	0.3
教養娯楽用耐久財	146	34.0	35.8	31.2	30.2	3.2	15.6
教養娯楽用品	248	89.3	88.9	90.8	90.4	0.4	1.7
書籍・他の印刷物	184	101.4	101.0	102.0	101.6	0.4	0.6
教養娯楽サービス	558	98.4	96.9	97.0	97.0	0.0	0.1
諸雑費	559	100.9	101.8	101.2	101.0	0.2	0.8
理美容サービス	135	101.8	101.8	101.8	101.8	0.0	0.0
理美容用品	142	94.2	96.5	93.7	93.1	0.6	3.5
身の回り用品	105	104.6	105.3	105.7	105.3	0.4	0.0
たばこ	85	108.2	108.2	108.2	108.2	0.0	0.0
その他	93	98.7	99.9	100.3	100.3	0.0	0.4
生鮮食品	459	103.5	112.0	103.4	101.8	1.5	9.1
生鮮魚介	183	89.4	95.5	81.8	81.8	0.0	14.3
生鮮野菜	158	114.8	127.3	121.9	120.9	0.8	5.0
生鮮果物	118	110.1	117.0	111.9	107.1	4.3	8.5
生鮮食品を除く総合	9541	97.2	96.8	96.8	97.0	0.2	0.2
生鮮食品を除く食料	2323	98.4	98.3	98.1	98.4	0.3	0.1
持家の帰属家賃を除く総合	8951	97.2	97.2	96.9	97.0	0.1	0.2
持家の帰属家賃を除く住居	708	99.7	99.5	99.3	99.3	0.0	0.2
持家の帰属家賃を除く家賃	487	100.7	100.4	100.4	100.3	0.1	0.1
持家の帰属家賃及び生鮮食品除く総合	8492	96.8	96.4	96.5	96.7	0.2	0.3
教育関係費	508	106.8	105.6	107.4	107.2	0.2	1.5
教養娯楽関係費	1205	89.3	88.4	88.7	88.2	0.6	0.2

高知市消費者物価指数

(平成12年 = 100)

		総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	娯楽	養楽	諸雑費	持家の帰属家賃を除く総合	生鮮食品を除く総合
指数	平成13年平均	99.2	99.7	99.7	100.9	96.9	95.4	101.7	100.0	101.9	95.9	100.2	99.2	99.1	
	14	98.2	99.5	99.1	101.9	90.0	92.9	100.4	98.5	103.3	92.9	101.2	98.2	98.2	
	15	97.8	99.3	99.1	101.6	86.1	89.4	103.9	98.4	105.0	90.9	101.1	97.6	97.7	
	16	97.9	100.4	99.6	101.7	81.4	89.5	104.2	98.5	106.2	89.0	101.8	97.7	97.4	
	17	97.5	99.2	100.2	102.9	78.3	88.0	103.9	99.0	107.9	88.6	100.9	97.2	97.2	
	平成17.	2	97.5	100.6	100.1	102.9	78.7	86.2	103.9	97.6	106.4	88.0	101.8	97.2	96.8
	3	97.9	100.9	100.3	103.1	78.8	87.4	103.9	98.3	106.4	88.4	102.0	97.6	97.2	
	4	97.6	99.4	100.3	102.4	79.3	89.6	103.8	98.2	108.1	88.5	101.0	97.2	97.3	
	5	97.8	99.5	100.2	102.4	79.1	90.6	104.2	98.7	108.5	89.1	100.6	97.5	97.6	
	6	97.5	98.7	100.2	102.5	78.1	90.3	103.8	98.7	108.5	88.9	100.4	97.1	97.2	
	7	97.0	98.2	100.2	102.5	77.5	84.8	103.6	98.9	108.5	88.7	100.5	96.6	96.9	
	8	97.4	98.4	100.2	102.7	77.2	84.3	104.1	100.6	108.5	89.9	100.3	97.0	97.3	
	9	97.4	98.3	100.0	102.7	78.2	87.6	103.7	100.2	108.5	88.9	100.4	97.1	97.4	
	10	97.7	99.1	100.0	103.6	78.0	88.7	104.1	100.1	108.5	88.6	100.8	97.4	97.5	
対前月比 (%)	平成18.	1	97.1	99.0	99.1	105.2	78.0	83.4	103.6	98.9	108.5	88.0	101.2	96.9	96.8
	2	97.2	99.0	99.1	105.3	79.5	83.1	104.1	99.6	108.5	87.7	101.0	97.0	97.0	
	平成17.	2	0.1	0.3	0.4	0.3	0.1	3.1	0.3	0.3	0.0	0.2	0.8	0.0	0.2
	3	0.4	0.3	0.2	0.2	0.1	1.4	0.0	0.7	0.0	0.5	0.2	0.4	0.4	
対前年同月比 (%)	4	0.3	1.5	0.0	0.7	0.6	2.5	0.1	0.1	1.6	0.1	1.0	0.4	0.1	
	5	0.2	0.1	0.1	0.0	0.3	1.1	0.4	0.5	0.4	0.7	0.4	0.3	0.3	
	6	0.3	0.8	0.0	0.1	1.3	0.3	0.4	0.0	0.0	0.2	0.2	0.4	0.4	
	7	0.5	0.5	0.0	0.0	0.8	6.1	0.2	0.2	0.0	0.2	0.1	0.5	0.3	
	8	0.4	0.2	0.0	0.2	0.4	0.6	0.5	1.7	0.0	1.4	0.2	0.4	0.4	
	9	0.0	0.1	0.2	0.0	1.3	3.9	0.4	0.4	0.0	1.1	0.1	0.1	0.1	
	10	0.3	0.8	0.0	0.9	0.3	1.3	0.4	0.1	0.0	0.3	0.4	0.3	0.1	
	11	0.2	0.0	0.0	0.1	0.4	0.0	0.0	0.6	0.0	0.8	0.0	0.2	0.2	
	12	0.2	1.2	0.0	0.0	0.1	0.5	0.2	0.2	0.0	0.9	0.2	0.3	0.0	
	平成18.	1	0.2	1.1	0.9	1.6	0.5	6.4	0.7	0.4	0.0	0.8	0.6	0.0	0.5
	2	0.1	0.0	0.0	0.1	1.9	0.4	0.4	0.5	0.7	0.0	0.3	0.2	0.1	0.2
	平成17.	2	0.4	1.3	1.2	1.0	5.3	2.0	0.7	0.1	0.9	1.1	0.0	0.3	0.1
3	0.1	0.3	1.4	1.2	5.5	1.6	1.0	0.6	0.6	0.9	1.2	0.4	0.2	0.0	
4	0.1	0.5	1.2	1.1	4.1	0.1	0.4	0.9	1.9	0.2	1.2	0.2	0.2	0.3	
5	0.3	0.2	1.9	1.2	4.4	0.5	0.3	0.8	2.0	0.2	1.4	0.0	0.0	0.5	
6	0.0	0.8	1.8	1.2	4.4	1.0	0.8	0.3	2.0	0.1	1.6	0.4	0.0	0.0	
7	0.7	1.6	0.0	1.0	4.0	3.6	0.4	0.2	2.0	0.2	0.8	0.7	0.4		
8	0.7	1.7	0.3	1.2	3.3	2.7	0.2	0.5	2.0	0.4	1.3	0.7	0.3		
9	0.7	1.5	0.6	1.2	2.3	5.0	0.2	0.5	2.0	0.0	1.2	0.7	0.2		
10	1.0	2.5	0.6	1.4	3.0	4.6	0.3	0.4	2.0	0.2	1.0	1.0	0.3		
11	1.5	4.1	0.7	1.2	3.1	4.7	0.2	0.7	2.0	0.3	1.2	1.6	0.4		
12	1.0	3.4	0.4	1.2	2.5	4.3	0.5	0.7	2.0	0.3	0.8	1.1	0.3		
平成18.	1	0.5	1.3	1.4	2.5	1.0	6.3	0.0	1.0	2.0	0.2	0.2	0.3	0.2	
2	0.3	1.6	1.0	2.3	1.0	3.6	0.2	2.0	2.0	0.3	0.8	0.2	0.2		

高知市 10大費目指数

(平成12年 = 100)

年 月	総 合		食 料	住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交 通 ・ 通 信	教 育	教養娯楽	諸 雑 費	持家の帰 属家賃を 除く総合	生鮮食品 を 除 く 総 合	
	対前月比 (%)	対前年同 月比 (%)													
平成6年	97.6	0.7	99.0	94.0	94.8	112.2	95.1	89.5	102.8	85.9	100.9	97.1	97.8	97.3	
7	97.7	0.1	98.5	95.2	97.0	109.2	95.1	89.0	103.0	88.9	100.1	97.4	97.8	97.3	
8	97.9	0.2	98.1	96.4	96.4	109.3	97.3	90.4	102.7	91.3	99.0	98.2	98.2	97.6	
9	99.5	1.6	100.0	97.1	101.4	108.1	98.9	94.8	103.1	93.8	100.4	98.9	99.9	99.1	
10	100.7	1.2	102.3	98.5	99.5	105.3	102.4	101.7	100.3	95.8	100.4	99.5	101.0	99.7	
11	100.9	0.2	102.5	99.8	98.4	102.4	103.1	101.2	99.4	98.0	100.2	100.4	100.9	100.2	
12	100.0	0.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
13	99.2	0.8	99.7	99.7	100.9	96.9	95.4	101.7	100.0	101.9	95.9	100.2	99.2	99.1	
14	98.2	1.0	99.5	99.1	101.9	90.0	92.9	100.4	98.5	103.3	92.9	101.2	98.2	98.2	
15	97.8	0.4	99.3	99.1	101.6	86.1	89.4	103.9	98.4	105.0	90.9	101.1	97.6	97.7	
16	97.9	0.1	100.4	99.6	101.7	81.4	89.5	104.2	98.5	106.2	89.0	101.8	97.7	97.4	
17	97.5	0.4	99.2	100.2	102.9	78.3	88.0	103.9	99.0	107.9	88.6	100.9	97.2	97.2	
H17年2月	97.5	0.1	0.4	100.6	100.1	102.9	78.7	86.2	103.9	97.6	106.4	88.0	101.8	97.2	96.8
3月	97.9	0.4	0.1	100.9	100.3	103.1	78.8	87.4	103.9	98.3	106.4	88.4	102.0	97.6	97.2
4月	97.6	0.3	0.1	99.4	100.3	102.4	79.3	89.6	103.8	98.2	108.1	88.5	101.0	97.2	97.3
5月	97.8	0.2	0.3	99.5	100.2	102.4	79.1	90.6	104.2	98.7	108.5	89.1	100.6	97.5	97.6
6月	97.5	0.3	0.0	98.7	100.2	102.5	78.1	90.3	103.8	98.7	108.5	88.9	100.4	97.1	97.2
7月	97.0	0.5	0.7	98.2	100.2	102.5	77.5	84.8	103.6	98.9	108.5	88.7	100.5	96.6	96.9
8月	97.4	0.4	0.7	98.4	100.2	102.7	77.2	84.3	104.1	100.6	108.5	89.9	100.3	97.0	97.3
9月	97.4	0.0	0.7	98.3	100.0	102.7	78.2	87.6	103.7	100.2	108.5	88.9	100.4	97.1	97.4
10月	97.7	0.3	1.0	99.1	100.0	103.6	78.0	88.7	104.1	100.1	108.5	88.6	100.8	97.4	97.5
11月	97.5	0.2	1.5	99.1	100.0	103.5	77.7	88.7	104.1	99.5	108.5	87.9	100.8	97.2	97.3
12月	97.3	0.2	1.0	97.9	100.0	103.5	77.6	89.1	104.3	99.3	108.5	88.7	100.6	96.9	97.3
H18年1月	97.1	0.2	0.5	99.0	99.1	105.2	78.0	83.4	103.6	98.9	108.5	88.0	101.2	96.9	96.8
2月	97.2	0.1	0.3	99.0	99.1	105.3	79.5	83.1	104.1	99.6	108.5	87.7	101.0	97.0	97.0

家計収支（家計調査） <18年2月分>

高知県統計課
823-9345

調査の概要

- 1 調査の目的 国民生活の実態を家計収支の面から明らかにすることです。
- 2 調査の対象 二人以上の世帯と単身世帯を対象としています。
標本調査であり、高知市で104世帯・大豊町で13世帯を選定。調査世帯は、世帯主の職業により「勤労者世帯」と「勤労者以外の世帯」に区分しています。
- 3 調査の方法 調査員による調査票の配布及び収集（自計申告）

「ハム」 購入金額 48位

平成16年の家計調査によると、高知市の1世帯あたりのハムの購入金額は3,792円で、全国平均5,874円の65%となっており、購入数量は最下位となっています。（1位は名古屋市内で8,674円）

ハム以外にも、洋風朝食にお馴染みのベーコンも46位、ソーセージがやっと28位にランクされています。

パン食の時には、ハムや卵などのタンパク質もしっかりとって（野菜もね）頭も体も万全にして、学校や仕事に向かいたいですね。

<勤労者世帯（二人以上の世帯）1ヶ月間の収支（高知市）>

（単位：人・円）

	世帯人員	有業人員	実収入	可処分所得	消費支出	消費支出の内訳			
						食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品
平成 13年平均	3.27	1.57	615 224	525 864	338 271	68 914	32 337	18 294	13 387
14	3.56	1.73	582 940	494 135	350 565	70 084	25 729	19 542	9 520
15	3.32	1.65	530 310	446 514	320 677	70 162	28 727	18 730	8 766
16	3.18	1.56	561 188	472 638	350 087	71 739	23 004	20 265	8 926
17	3.15	1.55	498 065	422 659	313 177	63 356	28 080	18 726	8 422
平成 17. 3	3.27	1.56	434 081	375 875	365 545	72 022	24 720	24 256	13 221
4	3.22	1.55	476 125	401 533	318 825	68 399	26 114	18 002	4 837
5	3.22	1.45	417 108	334 973	337 161	66 925	26 991	17 228	5 186
6	3.19	1.51	688 249	564 674	268 101	60 628	23 655	15 986	8 914
7	3.11	1.53	479 210	401 639	255 841	57 063	26 847	13 676	10 847
8	3.09	1.58	420 076	360 420	293 829	58 913	28 833	18 774	6 673
9	2.96	1.53	354 659	300 186	272 614	56 365	26 397	16 383	5 337
10	3.02	1.60	435 142	377 497	302 298	60 146	27 890	16 283	8 198
11	3.07	1.67	389 610	325 808	283 866	56 073	29 670	14 201	7 039
12	3.12	1.68	1012 592	869 975	451 698	77 295	46 896	22 311	15 065
18. 1	3.15	1.69	470 677	399 256	335 030	60 812	33 918	26 792	5 216
2	3.22	1.65	477 392	400 483	308 345	61 837	34 399	24 949	9 554
	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出	非消費支出	平均消費性向 (%)	金融資産純増
平成 13年平均	13 735	9 315	42 775	14 141	35 036	90 338	89 360	64.3	137 877
14	14 006	10 862	55 785	25 368	32 186	87 483	88 805	70.9	104 985
15	10 886	12 481	47 325	15 199	29 484	78 916	83 796	71.8	92 275
16	13 606	9 194	50 998	17 876	31 873	102 605	88 550	74.1	85 985
17	11 416	8 809	39 932	16 678	32 521	85 236	75 406	74.1	42 196
平成 17. 3	13 274	10 412	40 745	48 513	31 893	86 490	58 207	97.3	378 232
4	13 733	8 300	30 778	30 404	32 436	85 823	65 593	79.4	59 808
5	11 742	11 007	67 049	26 183	34 004	70 846	82 134	100.7	19 016
6	9 501	11 166	37 826	13 003	26 060	61 362	123 575	47.5	213 457
7	11 128	7 227	33 610	7 819	23 013	64 623	77 571	63.7	114 111
8	8 388	7 748	39 920	10 825	38 022	75 733	59 656	81.5	18 607
9	7 559	5 683	40 261	8 919	38 758	66 953	54 473	90.8	641
10	11 564	8 987	32 996	6 750	29 235	100 250	57 645	80.1	57 040
11	9 803	7 644	41 725	4 238	28 820	84 653	63 802	87.1	34 764
12	15 770	12 499	37 851	9 824	43 055	171 132	142 617	51.9	366 087
18. 1	13 684	20 583	44 542	19 373	20 025	90 083	71 421	83.9	29 032
2	7 894	9 283	34 579	14 023	22 727	89 099	76 910	77.0	55 428

*実収入 ... 一般に言われる税込み収入であり、世帯員全員の現金収入を合計したものです。

可処分所得 ... 「実収入」から税金、社会保険料などの「非消費支出」を差し引いた額で、手取り収入のことです。

平均消費性向 ... 「可処分所得」に対する「消費支出」の割合です。

金融資産純増 ... 「預貯金」と「保険掛金」の合計から「預貯金引出」と「保険取金」の合計を差し引いたものに「有価証券購入」と「有価証券売却」との差を加えたものです。

< 全世帯 (二人以上の世帯) 1ヶ月間の支出 (高知市) >

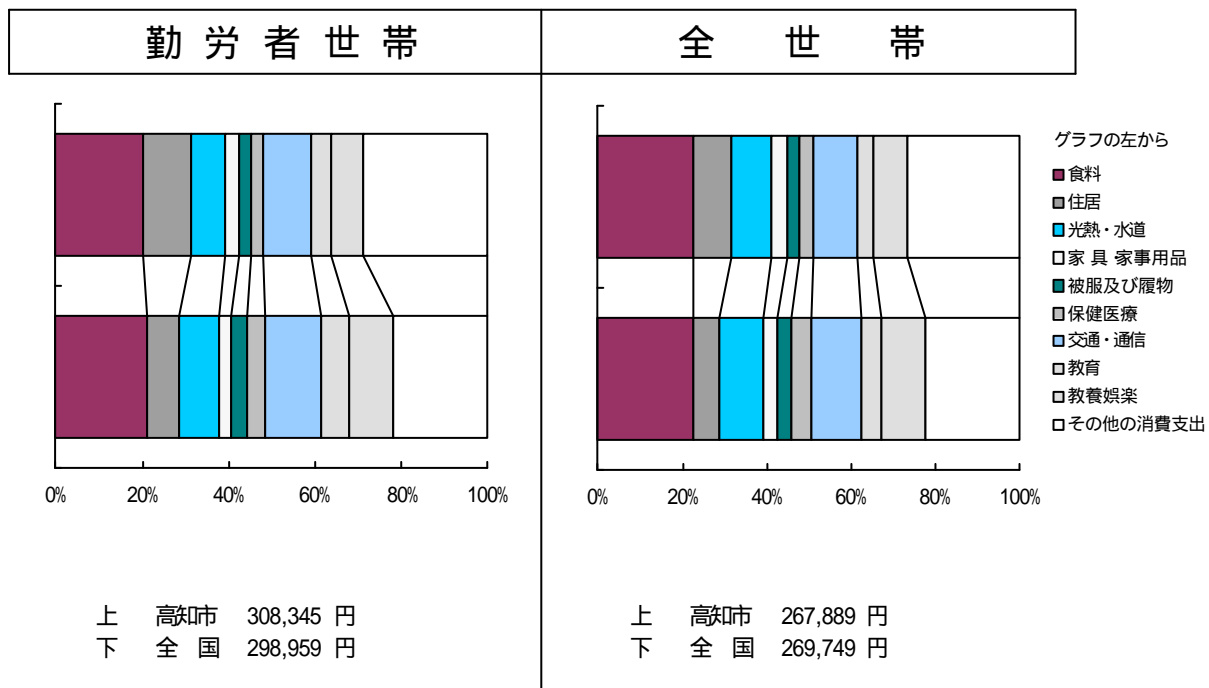
(単位 : 人・円)

	世帯人員	有業人員	世帯主の年齢	消費支出					家具・家事用品
				食料	住居	光熱・水道	被服及び履物	保健医療	
平成 13 年平均	2.94	1.32	53.4	298 765	69 212	24 019	18 381	11 275	
14	3.12	1.45	52.8	310 709	70 834	24 824	20 072	9 837	
15	3.04	1.47	50.9	305 077	69 710	25 566	19 318	10 207	
16	3.03	1.50	50.9	329 031	71 811	21 461	20 841	8 957	
17	2.86	1.32	50.8	290 319	63 109	20 865	18 717	8 266	
平成 17 . 3	2.88	1.34	51.8	353 097	69 319	17 837	22 610	9 948	
4	2.86	1.34	51.7	285 584	66 313	18 781	18 334	8 041	
5	2.82	1.24	50.9	298 611	63 848	19 541	16 574	7 684	
6	2.81	1.25	51.2	271 072	60 648	17 532	15 327	7 807	
7	2.82	1.35	49.6	254 191	59 360	19 088	14 094	9 655	
8	2.86	1.35	50.4	273 677	61 287	19 522	18 523	8 091	
9	2.80	1.27	50.7	249 108	58 078	20 103	16 649	4 644	
10	2.80	1.31	50.8	297 102	60 877	26 418	15 972	8 052	
11	2.90	1.43	49.5	260 970	58 098	20 459	15 520	8 218	
12	2.94	1.39	50.9	367 991	75 258	32 287	23 224	11 509	
18 . 1	2.95	1.37	50.7	298 365	59 679	25 590	26 174	5 487	
2	3.01	1.39	50.4	267 889	60 708	24 226	25 620	9 959	

	被服及び履物		保健医療		交通・通信		教育		教養娯楽		その他の消費支出		現物総額	エンゲル係数
	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出	現物総額	エンゲル係数						
平成 13 年平均	13 206	10 916	31 620	9 269	30 410	80 457	9 216	23.2						
14	12 651	12 258	39 472	15 215	27 939	77 607	7 689	22.8						
15	11 691	12 137	40 306	11 120	29 115	75 907	10 622	22.8						
16	14 030	11 062	44 163	13 309	31 840	91 556	9 345	21.8						
17	11 133	9 555	35 806	11 673	30 672	80 522	10 525	21.7						
平成 17 . 3	10 556	10 898	58 961	28 249	28 797	95 922	6 700	19.6						
4	13 721	8 042	28 009	17 068	29 263	78 012	7 577	23.2						
5	13 326	9 209	50 507	14 672	31 194	72 057	8 427	21.4						
6	9 193	11 004	34 124	7 434	24 369	83 633	14 641	22.4						
7	9 341	7 650	27 605	4 780	22 696	79 923	12 790	23.4						
8	7 550	8 364	33 233	6 835	32 870	77 405	13 091	22.4						
9	6 230	8 976	33 679	6 687	38 426	55 637	9 018	23.3						
10	14 729	13 339	26 027	14 544	35 268	86 559	5 217	22.7						
11	9 467	8 186	34 444	4 057	33 097	69 424	11 259	22.3						
12	14 475	11 204	32 067	7 425	33 869	126 671	15 103	20.5						
18 . 1	10 975	15 644	37 169	12 580	22 442	82 625	11 824	20.0						
2	7 123	8 917	28 921	9 931	21 914	70 570	5 618	22.7						

* 高知市の家計収支は、単身世帯を除く二人以上の世帯（96世帯）について集計したものです。

平成18年2月(二人以上の世帯)の消費支出



金融面からみた産業の概況

平成18年4月3日

日本銀行高知支店

高知県金融経済概況

(平成18年2月分)

1. 概況

(県内景況<基調>)

最近の県内景況は、企業の生産活動が緩やかに持ち直しているほか、個人消費にも明るい動きが窺われるものの、全体としてみると、企業の業況感が明確に改善するまでには至っていないなど、なお回復感に乏しい状態が続いている。

すなわち、県内企業の生産活動は、出先企業や県外との取引ウエイトの高い先を中心に緩やかに持ち直している。この間、雇用環境は、厳しい状況が続いている中で、持ち直しの兆しが窺われ始めている。こうした中、当地の最終需要の動きをみると、個人消費の一部で販売増加の動きがみられるものの、全体としてみれば盛り上がりを欠く状況が続いている。

(生産動向)

企業の生産活動をみると、窯業・土石の一部で、生産を抑制する動きを続けているものの、一般機械・鉄鋼の一部で、好調な受注動向を背景に高水準の生産を続けているほか、IT関連でも、需要の回復から前年を上回る生産を続けているなど、企業・業種間での明暗格差は色濃く残るものの、全体としては緩やかな持ち直しの動きが続いている。

(需要動向等)

設備投資は、慎重なスタンスを継続する先が少なくないものの、企業収益が改善する中で、17年中に営業力強化に向けた新規出店をはじめ、新規設備投資に取り組む先が増加している。一方、18年度については、前年の反動もあって、前年度を下回る計画となっている。**公共投資**は、2月の公共工事請負金額が「その他」、「公団・事業団等」等の増加から、前年を上回った(前年比+1.3%)。**住宅投資**は、2月の新設住宅着工戸数が分譲、貸家の増加から、前年を上回った(同+3.0%)。

個人消費をみると、前年に比べ休日が1日少なかったことに加え、スーパーを中心に、食料品が低調な販売となったことなどから、百貨店、スーパー、ショッピングセンター、コンビニエンスストア全体では、前年を下回る売り上げとなった。家電は、薄型テレビ、パソコン関連等が前年を上回る売り上げとなった。乗用車新車登録台数は前年を下回った。

雇用環境をみると、有効求人倍率が2か月連続で前月に比べて上昇した(1月:0.51倍 2月:0.53倍)。

(金融)

金融面をみると、預金が前年を上回った一方、貸出は前年を下回った。

2. 産業事情

(1) 一般機械・鉄鋼

工作機械は、自動車関連の受注好調や電気機械関連の受注増加を主因に、受注残が既往ピークを更新しており、高水準の生産・出荷を続けている。また、環境整備機器は、排ガス規制等を背景とした更新需要の増加により、堅調な生産・出荷を続けている。一方、土木建設用機械では、低水準の生産・出荷が続いている。船用クレーンは、操業度は低水準ながら、更新需要を中心とした引き合いがみられている。農機具は、需要期に向けて在庫を積み増す計画どおりの生産を続けている。銃砲は、主力の米国向け輸出を中心に、生産・出荷とも堅調に推移している。

特殊アロイは、自動車関連の受注増加が続いており、堅調な生産・出荷水準を一段と強めた状態となっている。鋳鋼は、造船向けを中心とする好調な受注動向を背景に、高水準の生産・出荷を続けている。

(2) 電気機械・電子部品

液晶表示装置は、主力のデジタルカメラ向けや携帯電話向け製品に対する安定した需要を背景に、前年を上回る生産を続けている。

半導体（マイコン等）は、自動車・産業機械向けを中心に、生産・出荷とも堅調に推移している。

(3) 製 紙

特殊工業紙は、国内需要の回復を背景に、生産・出荷とも堅調に推移している。

不織布は、家庭用台所製品等を中心に、高水準の生産・出荷を続けている。ティッシュペーパーは、大手メーカーの低価格製品化の煽りを受け、低水準の生産・出荷を続けている。

(4) 窯業・土石

研磨材は、引き続き高付加価値製品の出荷は堅調であるものの、主力の汎用品の出荷が海外製品との価格競争激化を背景に低調なため、全体として生産・出荷は弱含んで推移している。

石灰石は、主力の鉄鋼向けを中心に、生産・出荷とも堅調に推移している。石灰は、化学向けの出荷が引き続き好調なほか、紙・パルプ向けの出荷も堅調に推移していることから、高めの生産水準を維持している。

セメントは、主として国内民需の増加を背景に、高水準の生産を続けている。生コンクリートは、道路建設等公共工事向けを中心に、出荷が4か月振りに前年を上回った。

(5) 建 設

2月の公共工事請負金額は、「高知県」が前年を大幅に下回ったものの、「その他」が身体障害者療護施設改築工事の発注により、「公団・事業団等」が四国横断自動車道建設工事の発注により、それぞれ前年を大幅に上回ったことなどから、全体では前年を上回った（前年比+1.3%）。なお、17年度初来累計では、引き続き前年を下回って推移している（同 11.5%）。

2月の新設住宅着工戸数は、持家が減少したものの、分譲が大型マンションの着工により大幅に増加したほか、貸家も増加したことから、全体では3か月連続で前年を上回った（同+3.0%）。

(6) 小売商況

百貨店は、雑貨が前年を上回る販売となったものの、前年に比べ休日が1日少なかったことに加え、2月入り後の気温低下により春物衣料の出足が鈍かったことから、主力の衣料品が前年を下回る販売となったため、全体では前年を下回る売り上げとなった。スーパーは、青果部門を中心に食料品が低調な販売となったため、前年を下回る売り上げとなった。ショッピングセンターは、休日減の影響もあって、衣料品等が低調な販売となったため、前年を下回る売り上げとなった。コンビニエンスストアは、新規出店効果等から、前年を上回る売り上げとなった。

家電は、大型量販店の出店効果等から、薄型テレビ、パソコン関連、白物家電が前年を上回る売り上げとなった。

乗用車新車登録台数は、新型車投入効果もあって、軽自動車が前年を上回ったほか、普通車が14か月振りに前年を上回ったものの、小型車が前年を大幅に下回ったため、全体では前年を下回った。

(7) 観 光

2月の観光動向をみると、主要旅館・ホテルの宿泊客数は、県西部がツアー客の増加等により前年を若干上回ったものの、前年に比べ休日が1日少なかったほか、プロスポーツの春季キャンプ開催期間短縮の影響もあって、全体では前年を下回った。

主要観光施設への入込客数は、休日減の影響から、県東部が前年を下回ったものの、県中部が団体客を中心に増加したことから、全体では前年並みとなった。

3. 金融事情

(1) 銀行券

2月の当店銀行券は、発行額（315億円 < 前年365億円 > ）が還収額（259億円 < 同308億円

>)を上回り、収支尻では55億円の発行超(前年は56億円の発行超)となった。

(2) 金融機関預貸金

2月の県内金融機関(銀行、信金、信組)の実質預金末残は、法人預金、金融機関預金が前年を下回ったものの、個人預金、公金預金が前年を上回ったことから、全体では前年を上回った(1月:前年比+0.4% 2月:同+0.5%)。

貸出末残は、主力の企業向けに加え、個人向けや地公体向けも前年を下回ったことから、全体でも前年を下回った(1月:前年比 2.6% 2月:同 2.9%)。

貸出約定平均金利(2月末)は、低下した(1月:2.236% 2月:2.217%)。

以 上

金 融 統 計 (平成18年2月)

1. 銀行券

(単位:百万円)

	当 月 中		前年同月中	
発 行		31,557		36,531
還 収		25,978		30,838
	発行超	5,579	発行超	5,693

2. 手形交換

(単位:百万円、枚、%)

	当 月 中		前年同月中	
	枚 数	金 額	枚 数	金 額
手形交換高(A)	35,632枚	33,045	39,165枚	36,646
不渡手形(B)	44枚	29	31枚	27
不渡発生率(B/A)	0.12%	0.09%	0.08%	0.07%

3. 金融機関預貸金

(単位:百万円、%)

	月 末 残 高		月 中 増 減	
		前 年 比		前年同月増減
預 金	2,843,514	0.5%	5,539	2,495
実質預金	2,841,537	0.5%	5,298	2,236
貸 出 金	1,763,318	2.9%	12,793	17,562

(注)銀行、信金、信組の合計

県内主要経済指標の推移および四国、全国との比較

	生産関連			雇用関連			物価指数		
	鉱工業生産指数 (季調済前月<期>比、()内原指数前年比、%)			有効求人倍率* (季調済倍)			消費者物価 (前年比、%)		
	高知	四国	全国	高知	四国	全国	高知	四国	全国
16年	... (3.0)	... (2.5)	... (5.5)	0.46	0.78	0.83	0.3	0.1	0.1
17年	... (8.6)	... (0.6)	... (1.3)	0.47	0.84	0.95	0.1	0.5	0.1
17/1~3月	1.5 (8.3)	2.4 (1.2)	1.7 (1.4)	0.45	0.81	0.91	0.1	0.4	0.4
4~6月	4.7 (12.7)	2.8 (0.3)	0.4 (0.3)	0.48	0.84	0.94	0.1	0.7	0.1
7~9月	3.0 (9.8)	0.2 (1.2)	0.2 (0.1)	0.49	0.85	0.97	0.3	0.4	0.1
10~12月	0.1 (3.2)	3.0 (2.5)	2.6 (3.4)	0.49	0.84	1.00	0.3	0.5	0.1
17/10月	2.5 (9.8)	5.0 (3.9)	0.6 (3.0)	0.48	0.83	0.98	0.3	0.5	0.0
11月	9.0 (1.0)	1.0 (2.0)	1.5 (3.4)	0.49	0.83	0.99	0.4	0.5	0.1
12月	0.4 (1.0)	0.2 (1.7)	1.3 (3.7)	0.49	0.85	1.03	0.3	0.5	0.1
18/1月	3.6 (7.6)	p) 2.6 (p) 0.9	0.4 (2.2)	0.51	0.89	1.03	0.2	0.3	0.5
2月	... (...)	... (...)	p) 1.7 (p) 3.7)	0.53	0.90	1.04	0.2	0.4	0.5
出所	経済産業省、四国経済産業局、県統計課			厚生労働省、高知労働局			総務省、県統計課		

* 季節調整値替えに伴う改訂値。

	個人消費関連						建設関連					
	大型小売店販売額 (前年比、%)			乗用車新車登録台数 (前年比、%)			公共工事請負額 (前年比、%)			新設住宅着工戸数 (前年比、%)		
	高知	四国	全国	高知	四国	全国	高知	四国	全国	高知	四国	全国
16年	2.9	r) 2.9	3.5	3.3	4.6	1.1	12.1	13.8	14.0	2.7	0.5	2.5
17年	0.7	1.4	2.3	2.7	4.5	0.4	8.6	0.2	4.3	15.1	2.6	4.0
17/1~3月	3.6	3.1	4.0	7.0	2.2	1.3	11.7	31.7	5.5	5.4	3.2	1.5
4~6月	0.9	0.7	2.4	6.0	7.6	8.4	10.0	15.1	6.4	31.2	6.4	2.0
7~9月	0.2	1.1	2.4	0.2	7.3	0.7	16.4	4.5	3.0	13.0	0.0	5.0
10~12月	1.2	0.7	0.6	7.1	14.4	7.0	13.0	10.1	2.2	10.4	1.1	7.0
17/10月	1.0	1.8	r) 3.4	0.7	14.1	1.6	9.9	2.5	1.4	13.8	5.9	9.1
11月	2.5	1.0	0.8	8.2	13.8	6.6	23.2	27.1	0.9	17.3	3.5	12.6
12月	2.0	0.5	0.6	13.7	15.4	12.4	30.8	5.7	4.7	3.2	5.1	0.9
18/1月	p) 1.4	p) 3.1	2.8	5.0	3.7	0.1	12.5	6.3	6.8	1.4	18.7	2.2
2月	p) 1.9	2.6	0.8	0.7	1.3	22.4	8.3	3.0	1.3	13.7
出所	経済産業省、四国経済産業局			四国運輸局等			西日本建設業保証(株)			国土交通省、県住宅企画課		

	金融									
	銀行券発行高 (平残前年比、%)	実質預金 (未残前年比、%)			貸出金 (未残前年比、%)			貸出約定平均金利 (総合、%)		
	全国	高知	四国	全国	高知	四国	全国	高知	四国	全国
16年	2.0	0.7	0.6	1.4	0.3	0.3	2.4	2.324	1.913	1.732
17年	3.0	0.5	0.3	1.5	1.8	0.5	1.1	2.238	1.798	1.623
17/1~3月	2.9	1.0	1.1	1.2	0.3	0.7	2.4	2.236	1.892	1.704
4~6月	4.0	0.3	0.1	1.0	0.1	0.0	1.6	2.304	1.894	1.687
7~9月	3.1	0.6	0.0	2.2	1.1	0.7	0.1	2.262	1.837	1.640
10~12月	2.0	0.5	0.3	1.5	1.8	0.5	1.1	2.238	1.798	1.623
17/10月	2.9	0.4	0.9	1.0	2.3	0.3	0.2	2.260	1.832	1.645
11月	1.1	0.9	0.3	1.4	1.2	0.7	0.9	2.274	1.828	1.636
12月	1.9	0.5	0.3	1.5	1.8	0.5	1.1	2.238	1.798	1.623
18/1月	1.9	0.4	0.3	1.6	2.6	0.9	1.3	2.236	...	1.620
2月	2.3	0.5	0.5	1.4	2.9	1.3	1.1	2.217	...	1.620
出所	日本銀行						四国財務局、日本銀行			

(注) ・鉱工業生産指数は、平成12年=100

・消費者物価指数は、平成12年=100、生鮮食品を除く総合指数ベース。

・大型小売店販売額は、既存店ベース。

・乗用車新車登録台数は、軽自動車を含むベース。

・実質預金、貸出金は、高知については銀行・信金・信組ベース、四国、全国については国内銀行ベース。

・貸出約定平均金利は、当座貸越を含むベースで、高知については都銀・地銀・地銀（高知県内融資分）平均、全国については国内銀行平均、四国については四国地区4地銀平均。

・p: 速報値 ・r: 修正値

第128回全国企業短期経済観測調査(高知県分)

3月調査

回答期間：2月27日～3月31日
対象社数：100社（製造業25社、非製造業75社）
回答社数：100社（回答率100.0%）

1. 業況判断

現状の業況判断D.I.（「良い」 - 「悪い」社数の構成比、%ポイント）は、製造業が前回調査比4%ポイント悪化（20）した一方、非製造業が1%ポイント改善（31）し、全産業では前回調査と同水準（28）となった。

先行き（18/6月まで）については、製造業で1.2%ポイントの改善を予測している一方、非製造業では1%ポイントの悪化（全産業では2%ポイントの改善）を予測している。

業況判断D.I.（社数の構成比 %ポイント、（ ）内は前回<17/12月>調査時の予測）

	17/3月	6月	9月	12月	今回 18/3月	6月 までの予測
全産業	31	30	29	28	28 (30)	26
製造業	19	11	19	16	20 (8)	8
非製造業	36	36	32	32	31 (37)	32

(現状)

製造業では、鉄鋼（需要増加）で業況判断が改善した一方、窯業・土石製品（海外競争激化）、一般機械（公共工事関連受注低迷）で業況判断が悪化した。

非製造業では、卸売（建設関連売上減少）、運輸（取扱量減少）、鉱業（県内土木関連出荷減少）で業況判断が悪化した一方、建設（災害復旧・耐震工事受注獲得）、小売（新型車投入効果）で業況判断が改善した。

(18/6月までの予測)

製造業では、繊維、一般機械（経費削減による収益改善期待）、窯業・土石製品（海外向け持ち直し期待）、電気機械（新規受注増加期待）が業況の改善を予測している。一方、非製造業では、建設（災害復旧関連受注剥落）が業況の悪化を予測している。

2. 売上高

17年度は、製造業（1.1%）、非製造業（1.8%）とも小幅減収を見込んでおり、全産業でも前年度に比べ小幅減収（1.7%）となる見込み。

18年度は、製造業（2.2%）、非製造業（1.3%）とも小幅増収となる見通し。

売上高（前年度比増減率 %（ ）内は前回<17/12月>調査比修正率 %）

	17年度実績見込み			18年度計画		
		上期実績	下期見込み	上期計画	下期計画	
全産業	1.7 (1.3)	1.8 (0.2)	1.6 (2.2)	1.4	0.9	1.9
製造業	1.1 (1.2)	0.2 (0.6)	1.9 (2.8)	2.2	4.3	0.2
非製造業	1.8 (1.3)	2.1 (0.4)	1.5 (2.1)	1.3	0.4	2.1

(17年度実績見込み)

製造業

紙・パルプが医療関連製品や家庭用台所製品の販売増加から増収を見込んでいるものの、一般機械が公共工事の減少に伴う受注低迷等から、食料品が消費者の嗜好変化による製品需要減少から、それぞれ減収を見込んでいるため、全体では小幅減収となる見込み。

非製造業

卸売が県外への販路拡大効果等から増収を見込んでいるものの、小売が競争激化による店舗閉鎖の影響等から、建設が公共工事の減少等から、それぞれ減収を見込んでいるため、全体では小幅減収となる見込み。

(18年度計画)

製造業

鉄鋼、電気機械が製品需要・受注増加期待から、それぞれ増収を予想しているため、全体でも小幅増収となる見通し。

非製造業

建設が公共工事の減少等から減収を予想しているものの、小売が新規出店効果や新型車投入効果等から、卸売が県

外への販路拡大効果等から、それぞれ増収を予想しているため、全体では小幅増収となる見通し。

3. 経常利益

17年度は、製造業（14.7%）、非製造業（12.5%）とも1割強の増益を見込んでおり、全産業でも前年度に比べ1割強（13.4%）の増益となる見込み。

18年度は、製造業が2割弱（19.6%）、非製造業が3割弱（28.0%）の増益を予想しており、全産業でも前年度に比べ2割強（24.3%）の増益となる見通し。

経常利益（前年度比増減率 %（ ）内は前回<17/12月>調査比修正率 %）

	17年度実績見込み			18年度計画		
		上期実績	下期見込み		上期計画	下期計画
全産業	13.4 (13.0)	27.2 (13.2)	8.8 (20.3)	24.3	65.1	8.2
製造業	14.7 (0.4)	12.5 (16.4)	28.5 (4.2)	19.6	2.2倍	13.5
非製造業	12.5 (21.2)	81.6 (11.2)	3.4 (30.0)	28.0	32.2	26.1

(17年度実績見込み)

製造業

窯業・土石製品が海外競争激化に伴う利益率の悪化等から減益を見込んでいる一方、紙・パルプが需要好転に伴う売上増加や経費削減による利益率の改善から、鉄鋼が好調な受注動向を背景に、それぞれ増益を見込んでいるため、全体では前年度比1割強の増益となる見込み。

非製造業

小売が競争激化等に伴う売上減少に加え、新規出店・改装費用増加等から減益を見込んでいる一方、卸売が経費削減等による利益率の改善から、建設が遊休不動産の処分等から、それぞれ増益を見込んでいるため、全体では前年度比1割強の増益となる見込み。

この間、小売が減益見込みに転じたため、前回調査に比べ下方修正となった。

(18年度計画)

製造業

繊維、一般機械、食料品が経費削減による利益率の改善を主因に増益を予想していることから、全体でも前年度比2割弱の増益となる見通し。

非製造業

小売が新規出店効果や新型車投入効果に伴う売上増加等により大幅増益を予想していることなどから、全体でも前年度比3割弱の増益となる見通し。

4. 設備投資額

17年度は、製造業が前年度を若干（4.0%）下回るものの、非製造業が前年度を3割方（30.6%）上回ることから、全産業では前年度を2割弱（16.4%）上回る見込み。

18年度は、製造業が前年度を3割弱（27.3%）下回るほか、非製造業が前年度を2割弱（16.3%）下回ることから、全産業でも前年度を2割（20.0%）下回る計画。

設備投資額（前年度比増減率 %（ ）内は前回<17/12月>調査比修正率 %）

	17年度実績見込み			18年度計画		
		上期実績	下期見込み		上期計画	下期計画
全産業	16.4 (4.6)	11.0 (2.3)	42.3 (5.9)	20.0	6.9	27.7
製造業	4.0 (1.1)	40.8 (1.2)	51.6 (2.4)	27.3	1.1	44.1
非製造業	30.6 (6.3)	19.7 (4.1)	38.0 (7.6)	16.3	11.1	19.3

(17年度実績見込み)

製造業

窯業・土石製品で多角化を企図した工場建設、食料品で生産設備更新の動きがみられたものの、紙・パルプ、一般機械での大型投資等の一巡により、全体では前年度を若干下回る見込み。

非製造業

新規投資に慎重なスタンスの先が少なくないものの、情報通信での地上波デジタル化対応投資等、卸売での店舗増築や新規出店等、一部の先で大型投資の動きがみられたことに加え、飲食店・宿泊での改装工事実施等もあって、全体では前年度を3割方上回る見込み。

(18年度計画)

製造業

鉄鋼、鋳砲で合理化・省力化投資等を計画する動きがみられるものの、食料品、窯業・土石製品、一般機械で大型投資がそれぞれ一巡したことから、全体では前年度を3割弱下回る計画。

非製造業

小売で新規出店を計画する動きがみられるものの、情報通信、飲食店・宿泊で大型投資がそれぞれ一巡したことから、全体では前年度を2割弱下回る計画。

5. 製品需給

製品需給判断D.I.(「需要超過」 - 「供給超過」)は、前回調査比横置き、先行きも横置きの見通し。

製品需給判断D.I.(社数<製造業>の構成比 %ポイント、()内は前回<17/12月>調査時の予測)

	17/3月	6月	9月	12月	今回 18/3月	6月 までの予測
「需要超過」 - 「供給超過」	38	38	31	36	36 (36)	36

6. 製品在庫水準

製品在庫水準判断D.I.(「過大」 - 「不足」)は、前回調査に比べ「過大」超幅が縮小。

製品在庫水準判断D.I.(社数<製造業>の構成比 %ポイント)

	17/3月	6月	9月	12月	今回 18/3月
「過大」 - 「不足」	21	29	21	22	21

7. 雇用人員

雇用人員判断D.I.(「過剰」 - 「不足」)は、前回調査に比べ「過剰」超幅が縮小。先行きは「過剰」超幅が再び拡大する見通し。

雇用人員判断D.I.(社数の構成比 %ポイント、()内は前回<17/12月>調査時の予測)

	17/3月	6月	9月	12月	今回 18/3月	6月 までの予測
全産業	7	10	10	5	4 (13)	8
製造業	4	11	19	12	0	4
非製造業	8	10	7	2	5	9

8. 企業金融関連判断

(1) 資金繰り

資金繰り判断D.I.(「楽である」 - 「苦しい」)は、前回調査に比べ「苦しい」超幅が拡大。

資金繰り判断D.I.(社数<全産業>の構成比 %ポイント)

	17/3月	6月	9月	12月	今回 18/3月
「楽である」 - 「苦しい」	14	7	9	7	10

(2) 貸出態度

金融機関の貸出態度判断D.I.(「緩い」 - 「厳しい」)は、前回調査に比べ「緩い」超幅が縮小。

貸出態度判断D.I.(社数<全産業>の構成比 %ポイント)

	17/3月	6月	9月	12月	今回 18/3月
「緩い」 - 「厳しい」	2	1	3	8	5

(3) 借入金利

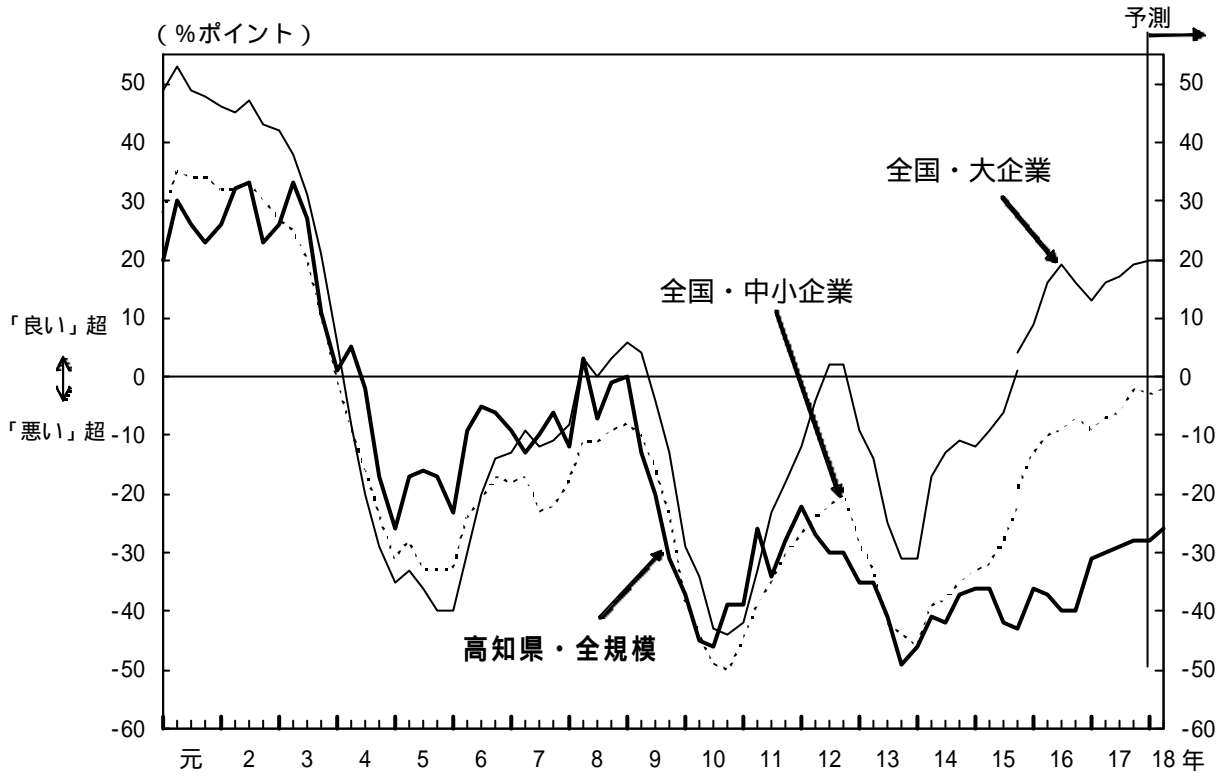
借入金利水準判断D.I.(「上昇」 - 「低下」)は、前回調査に比べ「上昇」超幅が縮小。先行きは「上昇」超幅が再び拡大する見通し。

借入金利判断D.I.(社数<全産業>の構成比 %ポイント、()内は前回<17/12月>調査時の予測)

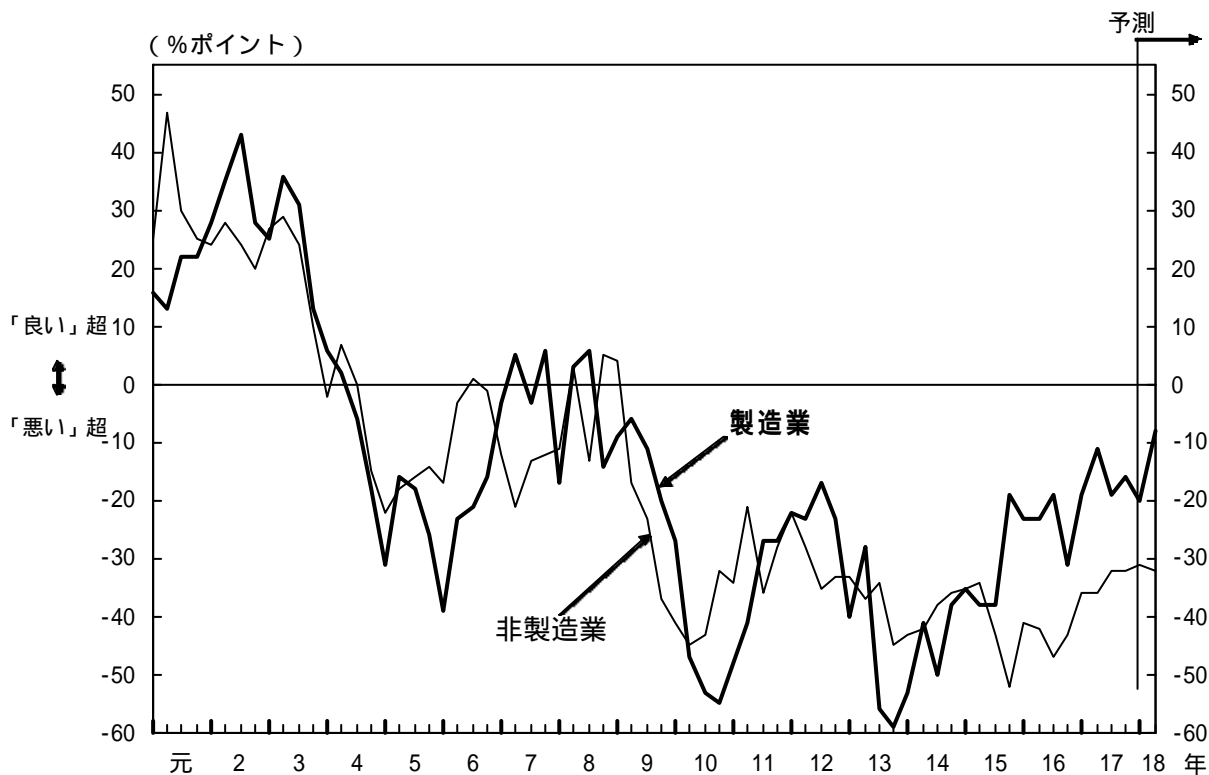
	17/3月	6月	9月	12月	今回 18/3月	6月 までの予測
「上昇」 - 「低下」	4	3	2	3	2 (12)	23

1. 業況判断D.I. (「良い」 - 「悪い」社数構成比、%ポイント)の推移

(1) 全国との比較 (全産業)

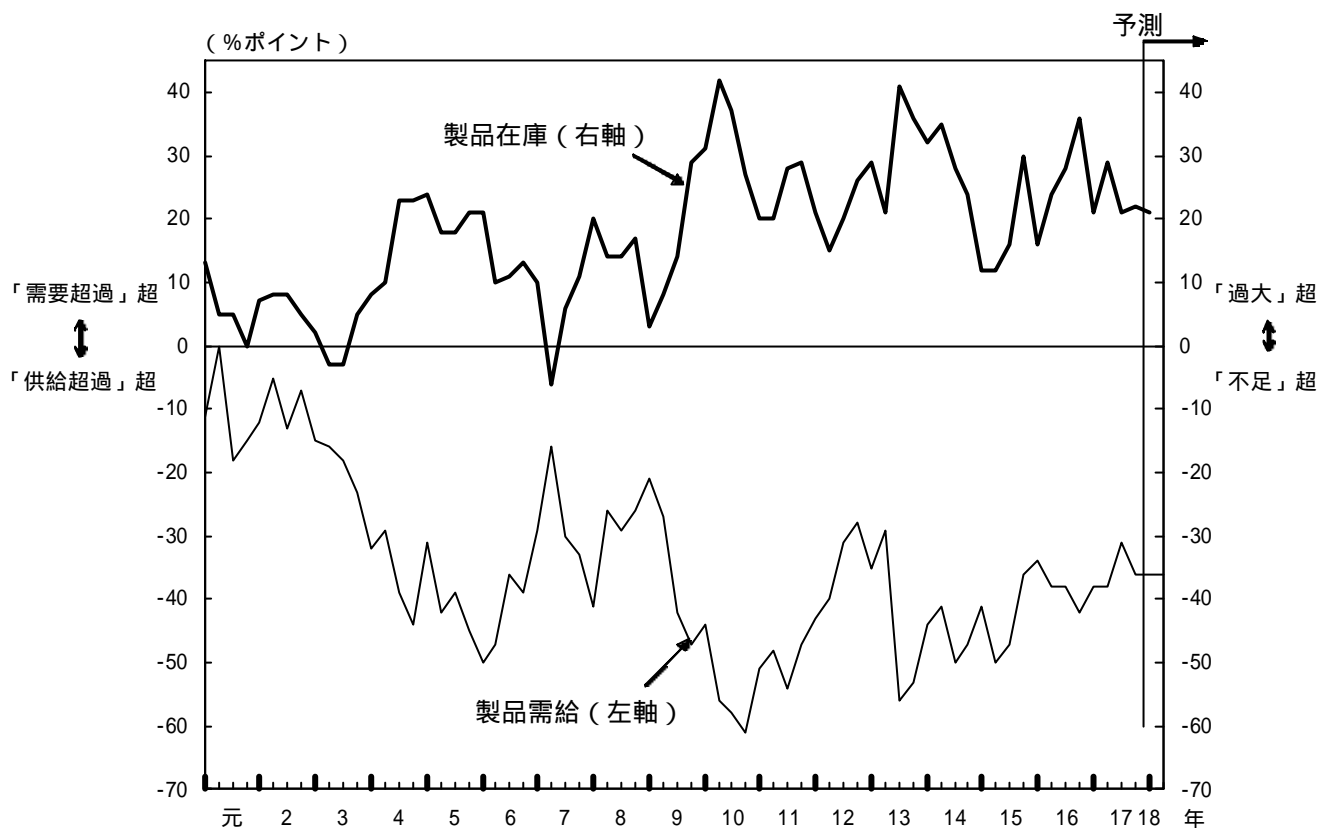


(2) 製造業・非製造業 (高知県)

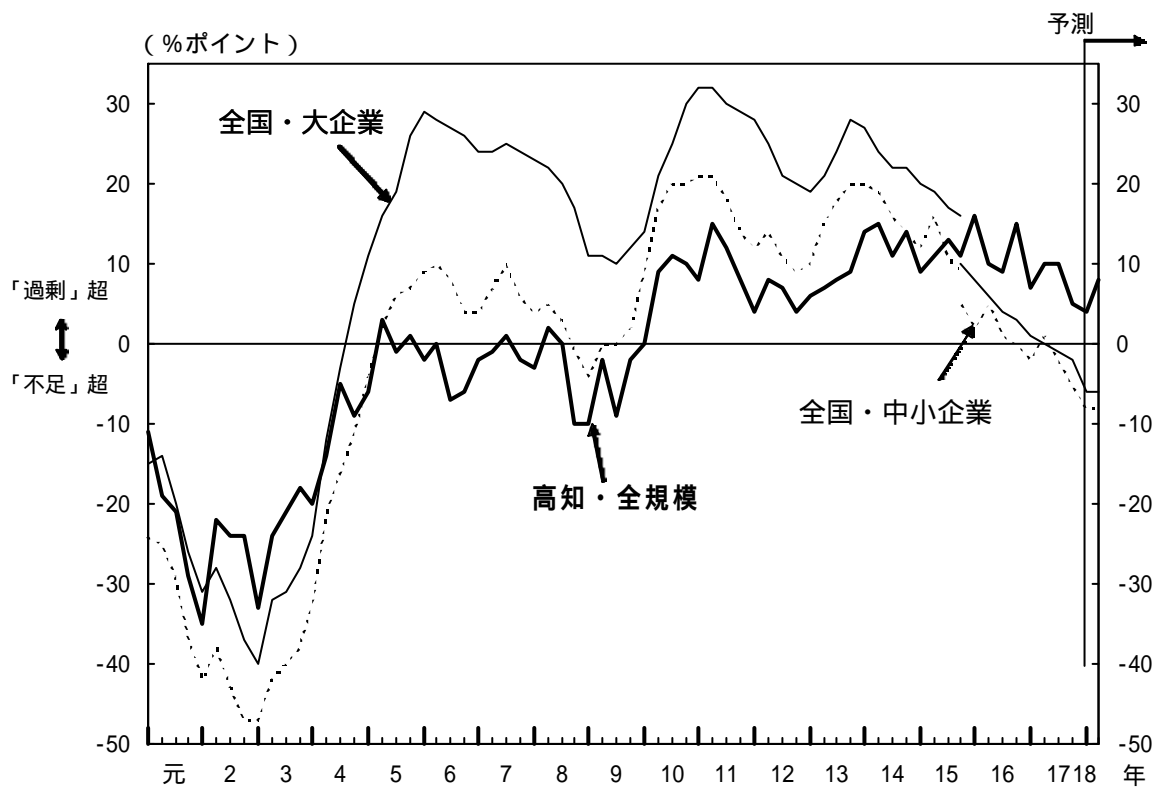


2. 製品需給判断D.I.と製品在庫水準判断D.I.の推移（高知県・製造業）

製品需給判断D.I.……「需要超過」 - 「供給超過」社数の構成比、%ポイント
 製品在庫水準判断D.I.……「過大」 - 「不足」社数の構成比、%ポイント



3. 雇用人員判断D.I.（「過剰」 - 「不足」社数構成比、%ポイント）の推移（全産業）



高知県と全国・四国との比較表

(注) 高知・四国の値は「全規模」の計数。

1. 業況判断D.I. (「良い」 - 「悪い」)

全産業

	16/3月	6月	9月	12月	17/3月	6月	9月	12月	18/3月	先行き
高知	36	37	40	40	31	30	29	28	28	26
四国	17	17	14	11	11	10	12	8	10	5
全国・大企業	9	16	19	16	13	16	17	19	20	20
全国・中小企業	13	10	9	7	9	7	6	2	3	2

製造業

	16/3月	6月	9月	12月	17/3月	6月	9月	12月	18/3月	先行き
高知	23	23	19	31	19	11	19	16	20	8
四国	2	7	10	10	5	6	4	12	5	16
全国・大企業	12	22	26	22	14	18	19	21	20	22
全国・中小企業	3	2	5	5	0	2	3	7	7	9

非製造業

	16/3月	6月	9月	12月	17/3月	6月	9月	12月	18/3月	先行き
高知	41	42	47	43	36	36	32	32	31	32
四国	29	31	29	25	21	22	23	21	20	19
全国・大企業	5	9	11	11	11	15	15	17	18	19
全国・中小企業	20	18	17	14	14	12	11	7	9	8

2. 雇用人員判断D.I.

(「過剰」 - 「不足」)

(全産業)

	17/9月	12月	18/3月	先行き
高知	10	5	4	8
四国	4	1	2	0
全国・大企業	1	2	6	6
全国・中小企業	2	5	8	8

3. 資金繰り判断D.I.

(「楽である」 - 「苦しい」)

(全産業)

	17/9月	12月	18/3月
高知	9	7	10
四国	4	4	3
全国・大企業	20	21	22
全国・中小企業	3	2	1

4. 貸出態度判断D.I.

(「緩い」 - 「厳しい」)

(全産業)

	17/9月	12月	18/3月
高知	3	8	5
四国	5	8	7
全国・大企業	24	25	27
全国・中小企業	9	11	12

5. 借入金利水準判断D.I.

(「上昇」 - 「低下」)

(全産業)

	17/9月	12月	18/3月	先行き
高知	2	3	2	23
四国	1	0	2	29
全国・大企業	3	2	10	32
全国・中小企業	1	1	5	29

6. 売上高

(全産業)

	17年度 (実績見込)	18年度 (計画)
高知	1.7	1.4
四国	1.2	2.0
全国・大企業	5.9	2.6
	4.4	1.7
全国・中小企業	3.0	0.9

7. 経常利益

(全産業)

	17年度 (実績見込)	18年度 (計画)
高知	13.4	24.3
四国	2.8	3.8
全国・大企業	8.9	2.0
	4.0	3.2
全国・中小企業	3.8	10.2

8. 設備投資額

(全産業)

	17年度 (実績見込)	18年度 (計画)
高知	16.4	20.0
四国	7.8	1.2
全国・大企業	16.9	4.8
	7.0	1.6
全国・中小企業	8.6	16.1

全国・大企業は上段が製造業、下段が非製造業

全国・大企業は上段が製造業、下段が非製造業

全国・大企業は上段が製造業、下段が非製造業

鉱工業生産指数の動向 < 18年 1月 >

高知県統計課
823-9783

<概況>

- 生産 対前月比3.6%の下落 -

平成 18年 1月の高知県鉱工業生産指数(季節調整済指数)は、鉱工業総合で79.4と前月に比べ3.6%下落した。

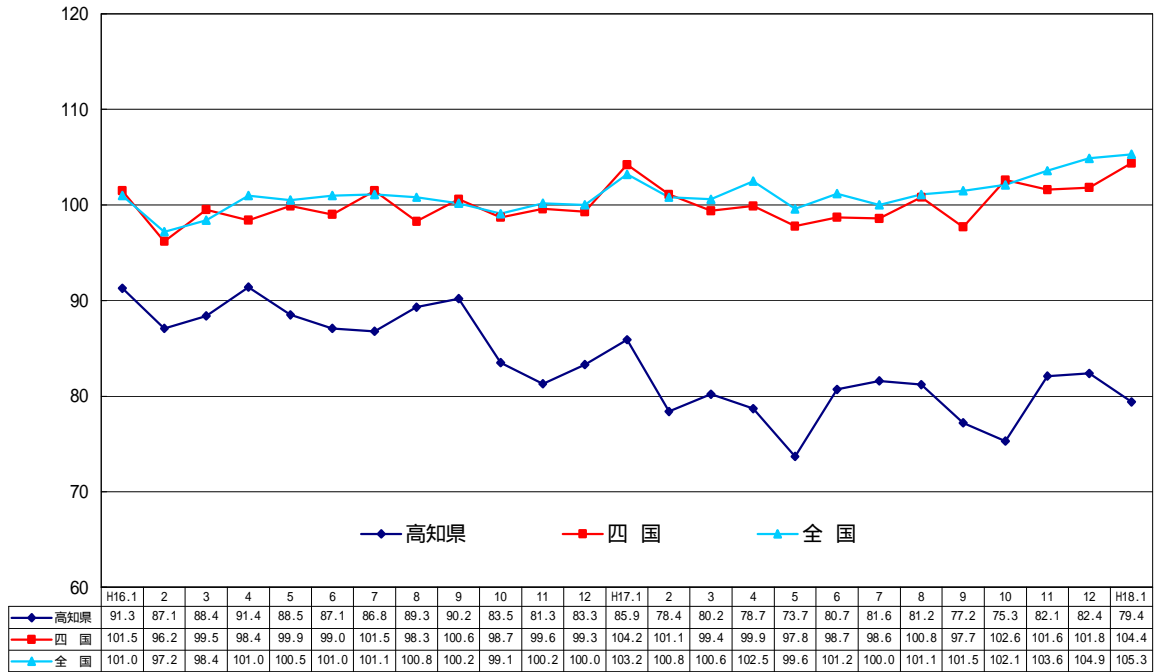
(平成12年 = 100)

業 種	季節調整済		原指数
	指 数	増減率(前月比)	増減率(前年同月比)
鉱 工 業 総 合	79.4	3.6	7.6
製 造 工 業 総 合	79.1	4.0	8.0
鉄 鋼 業	97.1	5.6	11.6
機 械 工 業	115.1	7.2	3.8
電 気 機 械 工 業	64.3	11.1	27.9
窯 業 ・ 土 石 製 品 工 業	107.7	47.5	3.1
化 学 工 業	134.5	2.1	11.2
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 工 業	81.5	4.1	12.2
織 維 工 業	80.9	8.9	5.2
木 材 ・ 木 製 品 工 業	62.1	7.2	4.1
食 料 品 工 業	62.8	21.1	12.9
鉱	100.3	16.1	12.7

高知県の鉱工業生産指数

業 種		鉱工業総合	製造工業総合	鉄鋼業	機械工業	電気機械工業	窯業・土石製品工業
年 月	ウ エ イ ト	10,000.0	9,865.8	158.3	1,460.9	2,533.3	1,644.8
年 平 均	12	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	13	87.0	86.9	97.4	90.3	77.4	88.2
	14	90.1	90.0	91.0	81.2	105.7	88.9
	15	90.0	90.0	100.7	77.8	111.7	80.1
	16	87.3	87.3	97.4	86.2	107.8	75.5
	原 指 数	平成 17年 1	84.0	84.0	89.4	86.7	85.6
2		81.6	81.6	91.5	96.6	75.1	77.5
3		88.4	88.3	105.5	98.7	85.5	86.0
4		79.2	79.1	103.4	104.8	69.8	67.1
5		74.2	74.0	95.6	82.3	76.7	81.0
6		79.3	79.1	102.0	107.8	80.2	88.0
7		75.7	75.5	100.0	102.6	84.2	68.7
8		73.3	73.1	95.2	98.3	81.2	70.4
9		73.8	73.6	93.1	101.5	80.2	79.2
10		74.4	74.2	105.8	96.4	74.5	73.7
11		88.3	88.2	106.9	124.6	74.1	88.9
12		85.3	85.2	108.6	99.3	64.6	86.2
平成 18年 1		77.6	77.3	99.8	90.0	61.7	76.0
対前年同月比	92.4	92.0	111.6	103.8	72.1	103.1	
季 節 調 整 済	平成 17年 1	85.9	85.9	87.0	110.9	89.2	104.5
	2	78.4	78.4	90.0	94.3	80.2	76.2
	3	80.2	80.1	100.1	84.5	80.2	80.1
	4	78.7	78.5	101.0	97.5	73.3	81.3
	5	73.7	73.5	109.8	92.1	71.8	75.9
	6	80.7	80.5	104.7	106.4	73.3	84.4
	7	81.6	81.4	106.2	102.9	77.8	87.4
	8	81.2	81.0	102.0	92.9	78.9	79.6
	9	77.2	77.1	94.9	94.8	78.9	70.5
	10	75.3	75.2	99.3	91.3	75.9	67.9
	11	82.1	82.0	101.6	131.8	81.5	73.8
	12	82.4	82.4	102.9	107.4	72.3	73.0
	平成 18年 1	79.4	79.1	97.1	115.1	64.3	107.7
対前月比	96.4	96.0	94.4	107.2	88.9	147.5	

鉱工業生産指数の推移 (季節調整済)
(平成12年=100)



資料出所 四国：四国経済産業局
全国：経済産業省

(平成12年=100)

化学工業	パルプ・紙 紙加工品工業	繊維工業	木材・木製品 工業	食品工業	その他の工業	鉱業
152.1	960.3	516.8	518.7	1,602.5	318.1	134.2
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
115.9	84.3	82.8	79.7	97.0	95.7	98.7
110.3	83.0	77.4	67.5	89.1	85.0	92.4
110.1	79.7	76.9	66.2	91.6	92.8	86.2
107.5	82.1	79.4	62.4	77.4	92.8	88.0
125.3	66.6	76.7	60.9	103.9	91.6	85.2
119.4	70.5	73.3	66.0	90.8	89.3	85.3
131.7	75.1	78.7	71.0	94.0	99.5	96.3
115.2	81.6	75.0	76.1	78.9	72.5	88.7
134.3	81.6	72.3	68.5	38.3	106.5	90.4
97.7	73.3	75.3	63.4	45.1	93.0	93.6
111.6	73.8	73.3	60.9	40.6	96.2	88.5
73.7	71.6	67.9	60.9	41.2	90.6	90.9
29.2	65.8	72.1	63.4	39.1	92.0	91.4
76.7	80.2	71.7	66.0	52.2	66.1	92.3
135.2	83.9	72.3	66.0	81.5	106.8	98.0
138.4	75.5	74.6	68.5	112.3	80.8	95.2
139.3	74.7	72.7	63.4	90.5	80.7	96.0
111.2	112.2	94.8	104.1	87.1	88.1	112.7
121.0	72.6	85.4	59.7	72.1	99.0	89.0
123.4	72.1	72.9	66.1	67.7	90.4	90.3
131.7	73.3	76.0	68.9	70.1	94.9	88.0
116.7	74.8	71.1	72.8	67.7	82.0	95.5
133.9	78.1	71.4	68.8	36.0	85.3	90.7
99.4	69.2	71.8	66.0	73.6	87.0	94.3
112.3	72.6	73.5	62.8	86.5	91.6	93.1
75.3	81.8	75.4	66.5	84.3	103.5	102.3
31.8	69.8	71.2	66.6	70.3	89.2	91.1
73.4	75.0	70.4	63.7	70.2	87.3	89.1
129.5	83.0	71.0	62.7	59.7	89.4	88.7
131.7	78.3	74.3	66.9	79.6	87.2	86.4
134.5	81.5	80.9	62.1	62.8	87.3	100.3
102.1	104.1	108.9	92.8	78.9	100.1	116.1

毎月勤労統計調査地方調査 <18年1月分>

高知県統計課
823-9346

事業所規模5人以上の動き

1.賃金の動き

現金給与総額	237,780 円
きまって支給する給与	234,530 円
特別に支払われた給与	3,250 円

全国:確報値現金給与総額 284,209円、きま給 269,586円、特別給 :14,623円

2.労働時間の動き

出勤日数	18.6 日
総実労働時間	141.1 時間
所定外労働時間	8.8 時間

全国:確報値出勤日数 :18.1日、総実労働時間 :139.8時間、所定外労働時間10.3時間

3.雇用の動き

常用労働者数	224,225 人
パート労働者比率	19.8 %
入職率1.64%、離職率4.12%	

事業所規模5人以上の統計表：その1

第1表

(単位:円)

	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与
調査産業計	237,780	234,530	219,143	3,250
建設業	280,830	273,198	261,538	7,632
製造業	235,542	227,578	205,853	7,964
運輸業	245,171	240,294	205,546	4,877
卸売・小売業	218,969	217,195	206,031	1,774
金融・保険業	317,193	317,083	300,446	110
飲食店・宿泊業	99,866	99,568	96,200	298
医療・福祉	253,207	252,532	230,454	675
教育・学習支援	257,515	257,515	255,608	0
サービス業	232,589	228,087	217,525	4,502

注) 「鉱業」、「不動産業」、「電気・ガス・熱供給・水道」、「情報通信」、「複合サービス事業」については、調査事業所数が少ないため公表しませんが、「調査産業計」にはデータが含まれます。

注) 「現金給与総額」=「きまって支給する給与」+「特別に支払われた給与」、「きまって支給する給与」=「所定内給与」+「超過労働給与」

第2表

(単位:日、時間)

	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計	18.6	141.1	132.3	8.8
建設業	20.4	159.0	151.1	7.9
製造業	19.1	153.1	139.9	13.2
運輸業	19.0	176.8	143.9	32.9
卸売・小売業	19.2	140.3	132.7	7.6
金融・保険業	18.4	145.3	139.6	5.7
飲食店・宿泊業	17.3	99.6	98.7	0.9
医療・福祉	18.7	140.5	132.6	7.9
教育・学習支援	13.9	101.6	99.6	2.0
サービス業	19.5	147.4	139.6	7.8

事業所規模5人以上の統計表：その2

第3表

(単位：人)

	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者数
調査産業計	224,225	44,370
建設業	25,793	3,035
製造業	22,232	1,556
運輸業	11,272	1,903
卸売・小売業	44,946	11,775
金融・保険業	12,199	652
飲食店、宿泊業	19,017	11,610
医療、福祉	39,373	5,583
教育、学習支援	12,081	2,280
サービス業	24,790	4,605

注) 「パートタイム労働者数」は、常用労働者のうち下記のいずれかに該当する労働者をいいます

ア 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い労働者

イ 1日の所定労働時間は一般の労働者と同じでも、1週間の所定労働日数が少ない労働者

第4表

(単位：人、円)

	本調査期間末 常用労働者数	現金給与総額	きまって支給す る給与	所定内給与	特別に支払わ れた給与
一般労働者					
調査産業計	179,855	277,226	273,227	254,575	3,999
製造業	20,676	246,934	238,377	215,132	8,557
卸売・小売業	33,171	263,542	261,320	246,329	2,222
サービス業	20,185	264,399	258,999	246,399	5,400
パートタイム労働者					
調査産業計	44,370	83,154	82,840	80,248	314
製造業	1,556	83,826	83,754	82,276	72
卸売・小売業	11,775	92,663	92,158	91,839	505
サービス業	4,605	92,532	91,986	90,400	546

第5表

(単位：日、時間)

	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
一般労働者				
調査産業計	19.4	155.5	144.8	10.7
製造業	19.3	156.6	142.6	14.0
卸売・小売業	18.8	155.7	145.5	10.2
サービス業	20.2	159.1	150.0	9.1
パートタイム労働者				
調査産業計	15.8	84.7	83.4	1.3
製造業	15.7	105.4	103.7	1.7
卸売・小売業	20.1	96.6	96.3	0.3
サービス業	16.7	95.9	93.8	2.1

事業所規模30人以上の動き

1 賃金の動き

現金給与総額	269,184 円
きまって支給する給与	267,628 円
特別に支払われた給与	1,556 円

全国 確報値現金給与総額 :313,278円、きま給 :299,602円、特別給 :13,676円

2 労働時間の動き

出勤日数	18.5 日
総実労働時間	144.1 時間
所定外労働時間	11.1 時間

全国 確報値出勤日数 :18.1日、総実労働時間 :143.0時間、所定外労働時間12.4時間

3 雇用の動き

常用労働者数	105,647 人
パート労働者比率	15.5 %
入職率1.15%、離職率3.03%	

事業所規模30人以上の統計表：その1

第1表

(単位:円)

	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与
調査産業計	269,184	267,628	245,248	1,556
建設業	321,139	321,139	303,233	0
製造業	234,010	232,730	207,858	1,280
運輸業	237,874	237,874	186,156	0
卸売・小売業	219,279	219,279	206,358	0
金融・保険業	370,478	370,478	352,074	0
飲食店、宿泊業	137,640	137,640	135,573	0
医療、福祉	300,419	299,340	269,005	1,079
教育、学習支援	334,015	334,015	331,025	0
サービス業	234,212	225,320	209,705	8,892

注) 「鉱業」、「不動産業」、「電気・ガス・熱供給・水道」、「情報通信」、「複合サービス事業」については、調査事業所数が少ないため公表しませんが、「調査産業計」にはデータが含まれます。

注) 「現金給与総額」=「きまって支給する給与」+「特別に支払われた給与」、「きまって支給する給与」=「所定内給与」+「超過労働給与」

第2表

(単位:日、時間)

	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計	18.5	144.1	133.0	11.1
建設業	21.6	176.4	160.9	15.5
製造業	18.4	148.9	133.8	15.1
運輸業	18.6	182.2	146.5	35.7
卸売・小売業	18.5	130.4	122.6	7.8
金融・保険業	18.5	146.1	140.5	5.6
飲食店、宿泊業	20.4	138.4	135.1	3.3
医療、福祉	18.0	139.5	131.9	7.6
教育、学習支援	15.1	117.6	114.2	3.4
サービス業	19.5	146.2	134.0	12.2

事業所規模30人以上の統計表：その2

第3表

(単位：人)

	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者数
調査産業計	105,647	16,325
建設業	5,569	0
製造業	13,378	1,243
運輸業	6,552	1,324
卸売・小売業	17,100	5,119
金融・保険業	6,799	513
飲食店、宿泊業	4,972	1,513
医療、福祉	24,772	2,255
教育、学習支援	7,867	1,238
サービス業	11,576	2,404

注) 「パートタイム労働者数」は、常用労働者のうち下記のいずれかに該当する労働者をいいます

ア 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い労働者

イ 1日の所定労働時間は一般の労働者と同じでも、1週間の所定労働日数が少ない労働者

第4表

(単位：人、円)

	本調査期間末 常用労働者数	現金給与総額	きまって支給す る給与	所定内給与	特別に支払わ れた給与
一般労働者					
調査産業計	89,322	304,951	303,133	277,066	1,818
製造業	12,135	249,582	248,180	220,909	1,402
卸売・小売業	11,981	282,573	282,573	264,454	0
サービス業	9,172	273,328	262,388	243,232	10,940
パートタイム労働者					
調査産業計	16,325	80,064	79,896	77,011	168
製造業	1,243	82,616	82,527	80,982	89
卸売・小売業	5,119	69,437	69,437	68,819	0
サービス業	2,404	84,564	83,508	81,439	1,056

第5表

(単位：日、時間)

	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
一般労働者				
調査産業計	19.0	155.1	142.5	12.6
製造業	18.7	153.9	137.4	16.5
卸売・小売業	17.9	147.7	136.9	10.8
サービス業	20.2	161.5	147.0	14.5
パートタイム労働者				
調査産業計	15.8	85.5	82.7	2.8
製造業	14.9	100.2	98.4	1.8
卸売・小売業	19.9	89.4	88.7	0.7
サービス業	16.6	87.5	84.1	3.4

高知県の主要統計

人口動態

資料 :高知県保健福祉課
823 9664

(単位 :人・組)

	出生数	死亡数	死産数	婚姻件数	離婚件数
平成 12 年	6 811	8 306	284	4 245	1 859
13	6 736	8 308	252	4 246	1 995
14	6 513	8 393	259	4 041	1 985
15	6 244	8 493	247	3 891	1 981
16	6 084	8 723	250	3 770	1 793
平成 17 . 8	542	666	17	252	158
9	531	648	24	264	146
10	514	678	26	316	169
11	r) 438	r) 770	r) 19	r) 387	r) 142
12	p) 516	p) 886	p) 22	p) 309	p) 120
平成 18 . 1	p) 478	p) 891	p) 12	p) 273	p) 149

(注) この数値は、県内市町村役場に届出があった件数であり、P10の件数とは異なります。

職業紹介状況

資料 :高知労働局職業安定部
885 6051

(単位 :件・人)

	1) 一般 (学卒を除く) 労働者					日雇労働者	
	新規求職 申込件数	月間有効 求職者数	新規求人数	月間有効 求人数	就職件数	前月繰越有 効求職者数	就労実人員
平成 12 年度平均	3 914	18 214	3 575	9 214	919 (43)	211	194
13	4 092	19 058	3 366	8 531	934 (48)	200	164
14	4 350	19 276	3 306	8 239	1 023 (51)	188	155
15	4 574	19 403	3 427	8 507	1 110 (62)	182	144
16	4 614	18 776	3 402	8 481	1 128 (74)	180	140
平成 17 . 9	4 519	18 644	3 633	9 011	1 226 (80)	173	129
10	4 449	18 359	3 814	9 277	1 189 (68)	172	129
11	3 789	17 507	3 766	9 306	1 304 (100)	169	129
12	2 900	15 722	3 105	8 658	937 (54)	168	129
平成 18 . 1	4 755	16 185	3 953	9 173	1 093 (76)	166	131
2	4 362	16 680	4 370	9 914	1 238 (75)	169	145

(注) ()は県外就職件数で内数として表示した。

1)について、パートタイムを含む。

P8の各月別有効求人倍率は季節調整済であり、原数値での計算とは一致しない。

雇用保険(失業給付)状況

資料 :高知労働局職業安定部
885 6051

(単位 :件・人・千円)

	一般 (特例・高齢を除く) 雇用保険					日雇雇用保険	
	事業主都合離職数	初回受給者数	受給者実人員	支給終了者数	給付総額	受給者実人員	給付総額
平成 12 年度平均	518	1 429	8 448	983	1 135 543	207	13 009
13	609	1 586	8 780	1 133	1 200 373	192	12 427
14	623	1 555	8 093	1 209	1 096 575	181	12 100
15	603	1 485	7 410	1 168	968 004	174	11 612
16	599	1 421	6 656	1 075	811 160	171	11 583
平成 17 . 9	352	1 058	6 177	1 061	752 767	170	12 056
10	586	1 124	5 850	1 094	693 653	168	9 938
11	407	1 121	5 520	957	660 537	168	10 898
12	379	1 028	5 299	937	653 063	165	9 252
平成 18 . 1	406	1 075	5 291	910	643 935	169	13 195
2	306	977	5 013	826	568 401	164	9 188

新設住宅：利用関係別戸数

資料：高知県住宅企画課
83 986

(単位：戸)

	全 国	四 国	高 知 県				
			計	持 家	貸 家	給与住宅	分譲住宅
平成 12 年度	1 213 157	32 487	6 361	2 549	2 738	45	1 029
13	1 173 170	30 378	6 573	2 182	3 278	156	957
14	1 145 553	29 897	6 362	2 091	3 474	72	725
15	1 173 649	29 978	5 815	2 120	2 764	241	690
16	1 193 038	29 418	5 531	2 091	2 222	185	1 033
平成 17 . 9	108 086	2 410	283	167	69	5	42
10	115 769	2 511	520	183	235	1	101
11	110 986	2 856	416	148	241	2	25
12	97 932	2 328	414	143	178	2	91
平成 18 1	92 899	1 894	292	136	63	-	93
2	96 995	2 191	475	139	97	-	239

用語の定義 持家……建築主が自分で居住する目的で建築するもの
 貸家……建築主が賃貸する目的で建築するもの
 給与住宅…会社、官公署、学校等がその社員、職員、教員等を居住させる目的で建築するもの
 分譲住宅…建て売り又は分譲の目的で建築するもの

大 型 小 売 店 販 売 状 況

資料：四国経済産業局
087 831 3141

(単位：百万円)

	店 舗 数	総 合	衣 料 品	身 の 回 り 品	飲 食 料 品	家 庭 用 品	そ の 他 の 商 品	食 堂 ・ 喫 茶
平成 13 年	24	89 751	22 454	5 735	41 698	3 062	11 524	434
14	25	92 759	22 297	5 832	44 628	3 294	13 798	502
15	24	87 073	19 400	4 654	44 580	3 029	12 979	359
16	23	84 007	18 343	4 452	43 934	2 815	12 303	302
17	22	81 559	17 816	4 262	42 642	2 829	11 936	281
平成 17 . 1	23	7 383	1 877	423	3 563	242	1 096	25
平成 17 . 8	23	6 464	1 158	290	3 658	230	980	29
9	23	6 046	1 151	296	3 388	218	867	23
10	23	r)6882	1 622	371	r)3449	243	r)1004	r)22
11	23	6 678	1 671	317	3 369	228	901	21
12	22	9 040	1 817	435	4 895	289	1 399	21
平成 18 . 1	22	6 955	1 678	394	3 479	235	1 008	22

電 灯 電 力 消 費 量

資料：四国電力
822 921

(単位：GWH)

	総 計	特 定 規 模 需 要 以 外			特 定 規 模 需 要 (自 由 化 対 象)		
		合 計	電 灯	電 力	合 計	業 務 用 電 力	産 業 用 電 力
平成 12 年度	4 338						
13	4 407						
14	4 457						
15	4 478						
16	4 624						
平成 17 9	410	206	163	43	204	110	94 (55)
10	368	178	140	38	190	93	97 (61)
11	340	163	132	31	177	80	97 (63)
12	386	188	153	35	198	98	100 (65)
平成 18 1	444	253	204	49	191	95	96 (63)
2	386	208	167	41	178	84	94 (62)

(注) 1)農事用を含む

平成17年4月から公表の仕方が変わったため、平成12～16年度の内訳については記載を省略します。

金融機関別預金残高

資料：日本銀行高知支店
822 0027

(単位：百万円)

	高 知 県				
	¹⁾ 国内銀行	信用金庫	信用組合	²⁾ 農漁協	³⁾ その他
平成 12 年度末	2 483 979	385 984	33 211	789 255	116 504
13	2 505 017	388 310	32 627	794 028	124 734
14	2 439 248	387 457	35 235	777 360	129 183
15	2 409 538	397 307	37 943	823 664	133 701
16	2 406 916	426 166	39 739	827 974	137 192
平成 17 . 9	2 359 453	459 118	40 686	823 364	136 633
10	2 333 397	462 009	41 195	821 969	135 176
11	2 369 661	467 057	40 919	824 779	135 544
12	2 384 812	471 164	41 180	824 651	140 353
平成 18 . 1	2 323 417	473 372	41 186	...	140 033
2	2 325 834	476 199	41 481	...	140 288

(注) 1)国内銀行は都銀・地銀・信託・第2地方銀行協会加盟行
2)平成15年4月からJA+漁協=農漁協、平成15年12月以降は信漁連を含む
3)その他は商工中金・労働金庫

金融機関別貸出残高

資料：日本銀行高知支店
822 0027

(単位：百万円)

	高 知 県				
	¹⁾ 国内銀行	信用金庫	信用組合	²⁾ 農漁協	³⁾ その他
平成 12 年度末	1 609 194	262 769	12 600	190 271	255 916
13	1 654 126	251 472	7 872	179 207	261 366
14	1 617 064	239 518	8 395	168 982	266 030
15	1 592 324	228 696	9 203	188 123	269 546
16	1 605 562	220 344	10 459	185 984	263 539
平成 17 . 9	1 525 399	211 625	10 634	182 729	261 028
10	1 523 044	210 989	10 694	183 464	258 883
11	1 522 525	210 231	10 705	182 847	258 333
12	1 545 959	208 734	10 761	182 353	259 254
平成 18 . 1	1 532 147	207 657	10 721	...	257 015
2	1 546 256	206 320	10 742	...	257 199

(注) 1)国内銀行は都銀・地銀・信託・第2地方銀行協会加盟行
2)平成15年4月からJA+漁協=農漁協、平成15年12月以降は信漁連を含む
3)その他は商工中金・国民生活金融公庫・労働金庫・中小企業金融公庫

日本銀行券受払高

資料：日本銀行高知支店
822 0027

(単位：高知県 百万円、全国 億円)

	高 知 県			全 国		
	受	払	受払()超	受	払	受払()超
平成 12 年度	683 560	721 961	38 401	809 819	825 362	15 543
13	527 244	603 811	76 567	775 319	867 337	92 018
14	504 994	523 985	18 991	757 116	788 927	31 811
15	471 884	488 003	16 119	699 796	703 255	160
16	477 766	529 340	51 574	723 453	756 140	32 686
平成 17 . 10	27 597	32 459	4 863
11	27 668	30 436	2 768
12	24 135	64 665	40 530
平成 18 . 1	45 760	17 038	28 722
2	25 978	31 557	5 579
3	37 564	51 618	14 054

全国については、年度ベースのみの公表になったため、平成17年6月分から月別の掲載はなし

企業倒産状況

資料：(株)東京商工リサーチ高知支店
822 0016

(単位：百万円)

	件 数			負 債 総 額		
	総 数	法的整理	任意整理	総 数	法的整理	任意整理
平成 13 年度	134	24	110	40 588	15 596	24 992
14	128	37	91	17 209	8 000	9 209
15	95	26	69	18 509	8 868	9 641
16	74	17	57	18 979	7 533	11 446
17	72	29	43	20 049	12 179	7 870
平成 17 10	3	1	2	200	10	190
11	6	4	2	1 162	1 052	110
12	5	1	4	890	150	740
平成 18 1	4	0	4	300	0	300
2	6	4	2	1 290	700	590
3	8	6	2	8 376	8 116	260

負債1,000万円以上

信用保証協会保証状況

資料：高知県信用保証協会
823 3261

(単位：百万円)

	保 証 申 込		保 証 承 諾		1) 保 証 債 務 残 高		代 位 弁 済 (元 利)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成 12 年度	10 393	87 062	9 558	75 338	25 967	160 346	431	3 323
13	10 297	90 187	9 468	77 817	26 466	158 592	469	3 313
14	9 853	96 326	8 985	82 417	24 761	153 920	494	3 303
15	8 502	80 857	7 904	71 401	22 270	149 682	491	3 356
16	7 914	70 516	7 298	61 000	21 362	146 088	458	2 977
平成 17 10	533	5 298	484	4 641	20 408	140 870	52	176
11	621	6 026	583	5 519	20 449	140 169	28	339
12	811	7 271	808	6 943	20 120	141 314	34	510
平成 18 1	472	4 826	387	3 796	19 966	139 758	40	295
2	557	5 176	516	4 418	19 853	139 184	18	83
3	679	6 666	701	6 648	19 905	140 213	52	489

(注) 1) は年度末及び月末の数字である。

手形交換及び不渡手形

資料：高知手形交換所
823 3228

(単位：枚・千円・人)

	手形交換 (A)		不渡手形実数 (B)		% (B/A)		うち取引停止処分			うち不渡報告		
	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	人員	枚数	金額	人員	枚数	金額
平成 13 年	655 995	706 643 438	3 229	15 720 905	0.49	2.22	60	160	139 163	82	314	248 567
14	615 978	654 376 246	2 206	5 320 463	0.36	0.81	68	172	261 094	94	339	390 614
15	572 174	569 623 499	1 357	1 952 107	0.24	0.34	47	146	206 597	59	236	349 344
16	529 988	513 156 399	881	737 712	0.17	0.14	40	125	88 870	56	186	127 049
17	476 797	471 143 617	869	829 348	0.18	0.18	41	113	79 793	50	181	183 745
平成 17 10	37 199	34 168 411	115	92 193	0.31	0.27	5	8	8 673	7	30	20 343
11	36 363	35 454 414	73	69 116	0.20	0.19	7	20	9 064	1	1	1 500
12	42 453	32 145 227	28	9 321	0.07	0.03	2	9	6 620	-	-	-
平成 18 1	40 013	39 651 153	69	33 843	0.17	0.09	-	-	-	5	16	8 137
2	35 632	33 045 409	44	29 953	0.12	0.09	1	1	500	4	13	22 183
3	39 317	44 793 154	91	107 935	0.23	0.24	3	13	45 221	5	40	33 300

高 約 保 險 命 生

資料 : 生命保険協会
873 3304

(単位 : 保険金 万円、初回保険料 円)

	総 計				当 該 年 度 分 累 計		
	人 員	件 数	保 険 金	初 回 保 険 料	人 員	件 数	保 険 金
平成 12 年度	25 851	73 372	128 889 046	10 911 320 347			
13	24 194	66 469	124 239 001	9 707 607 204			
14	22 165	65 805	107 007 297	11 678 442 633			
15	19 860	57 797	86 410 832	9 974 127 135			
16	19 206	54 452	74 010 839	10 609 516 759			
平成 17 . 9	1 634	4 914	6 932 408	889 353 785	9 719	28 271	35 572 121
10	1 651	4 579	4 409 439	737 474 642	11 370	32 850	39 981 560
11	1 660	5 934	8 373 755	1 431 744 803	13 030	38 783	48 355 315
12	1 590	4 065	4 272 748	810 086 148	14 620	42 848	52 628 063
平成 18 . 1	1 648	3 852	3 952 786	659 535 388	16 268	46 699	56 580 849
2	1 710	5 717	7 597 199	1 197 892 655	17 978	52 416	64 178 048

青果物の卸売数量及び価格 (高知市中央卸売市場)

資料 : 中国四国農政局

高知統計・情報センター 865 7234

(単位 : 数量 t、価格 1kgあたり円)

	野 菜 計		だ い こ ん		キ ャ ベ ッ ツ		ね ぎ		き ゅ う り		な す		ト マ ト		果 実 計		温 室 メ ロ ン	
	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格
平成 12 年	46 540	209	4 799	75	5 106	86	1 058	300	3 363	276	2 440	262	2 460	419	26 222	320	1 756	535
13	45 735	208	4 703	80	5 175	96	1 047	374	3 469	240	2 143	269	2 222	425	26 351	307	1 837	535
14	45 619	208	5 031	74	5 058	88	1 045	325	3 563	238	2 353	293	1 943	432	26 691	295	1 736	543
15	44 313	219	4 803	76	4 845	95	1 052	390	3 421	244	2 282	298	1 876	441	23 209	322	1 353	587
16	43 455	223	4 439	83	4 700	106	976	453	3 519	241	2 517	289	1 909	424	22 488	328	1 332	547
平成 17 . 9	3 717	203	403	88	590	79	71	655	225	241	136	315	160	327	1 719	326	39	363
10	4 035	191	524	76	613	71	88	357	206	290	238	263	106	414	2 019	286	32	480
11	3 635	197	413	60	367	90	99	327	299	290	202	315	81	513	1 690	252	72	584
12	3 772	257	319	67	345	125	139	488	433	366	195	351	116	433	2 346	316	177	664
平成 18 . 1	2 930	276	193	72	235	148	90	465	446	440	218	332	132	324	1 714	256	68	890
2	3 168	240	229	68	277	104	90	307	367	382	195	363	161	397	2 170	275	42	1 396

(注) 月別の数値については概数であり、修正の場合も有り得る。

旅 客

資料 : JR四国高知企画部 882-0035 高知県交通K.K. 845-1607

土佐電鉄K.K. 833 7122 高知港事務所 883-3710

高知空港事務所 863-2621 土佐電鉄K.K. 自動車部 833 7132 くろしお鉄道 0880-35-5240

	旅 客							
	1) 鉄 道				電 車	バ ス	船 舶 乗 船	
	J R 四 国	く ろ し お 鉄 道						
	中 村 線	宿 毛 線	ご め ん ・ な は り 線					
平成 13 年	6 647 935	834 642	430 532	-	6 741 636	7 855 888	80 412	
14	6 412 131	816 965	425 872	3) 584 839	6 622 037	6 932 074	62 509	
15	6 235 808	766 363	384 720	945 020	6 414 762	6 028 467	49 223	
16	5 976 094	677 378	346 993	997 993	6 245 822	5 326 929	42 169	
17	5 834 612	626 662	304 954	1 133 510	r)6037715	4 754 057	13 801	
平成 17 . 10	510 406	52 137	27 571	102 980	493 388	377 207	-	
11	484 999	50 973	27 010	107 110	r)475362	343 743	-	
12	466 792	48 899	26 679	89 067	r)497625	360 406	-	
平成 18 . 1	488 913	51 784	30 215	98 102	467 157	...	-	
2	405 276	41 993	22 487	85 863	438 206	
3	426 980	

(注) 1)について、線をまたがって乗車した場合は重複計上となっている。

2)旅客には通過客・国際線を含まない。 3)は平成14年7月～12月の累計。

自動車保有車両状況

資料 :高知運輸支局
866 732

(単位 :台)

	総数	貨物用					乗合		乗用			特種(殊)用途用			二輪		
		普通	小型		被けん引	軽		普通	小型	普通	小型	軽四	普通	小型	大型殊	小型	軽
			四輪	三輪		四輪	三輪										
平成 12 年度末	551 353	16 110	33 002	18	539	129 732	34	668	836	69 127	165 466	103 264	9 386	2 046	2 035	8 306	10 784
13	556 998	16 069	31 699	15	500	127 764	34	661	836	72 893	162 672	110 856	9 439	2 052	2 049	8 444	11 015
14	560 230	15 760	30 253	14	486	125 529	33	649	845	75 184	160 368	118 089	9 368	1 961	2 025	8 562	11 104
15	562 562	15 474	28 986	14	481	123 964	33	647	841	77 308	156 571	125 485	9 177	1 830	1 994	8 780	10 977
16	564 367	15 367	27 928	14	452	122 270	28	640	837	78 674	153 799	131 729	9 000	1 733	1 951	8 840	11 105
平成 17 . 9	570 089	15 298	27 623	14	455	122 893	29	633	836	79 292	153 560	136 373	8 935	1 709	1 937	9 072	11 430
10	570 448	15 311	27 545	14	461	122 936	29	629	835	79 278	153 286	137 012	8 918	1 711	1 934	9 082	11 467
11	570 690	15 292	27 460	14	462	122 901	29	621	835	79 337	153 080	137 473	8 930	1 722	1 929	9 100	11 505
12	570 732	15 283	27 363	14	470	122 837	29	618	834	79 420	152 829	137 844	8 937	1 710	1 923	9 107	11 514
平成 18 . 1	570 820	15 258	27 322	14	472	122 673	29	619	833	79 376	152 702	138 381	8 929	1 704	1 919	9 103	11 486
2	571 388	15 249	27 288	14	460	122 488	29	618	833	79 502	152 694	139 100	8 931	1 696	1 915	9 086	11 485

交通事故件数及び死傷者数

資料 :高知県警察本部交通企画課
826 0110

(単位 :人・件)

	死 傷 者			事 故 件 数										飲酒事故件数
	総数	死者	負傷者	総数	酒酔い	最高速度違反	信号無視	右左折違反	追越し違反	前方不注意	その他	(つち)無免許運転		
平成 13 年	6 551	76	6 475	5 421	3	18	135	114	74	1 206	3 871	40	111	
14	6 455	63	6 392	5 362	-	24	133	70	51	1 187	3 897	31	75	
15	6 379	64	6 315	5 319	3	14	138	52	40	1 098	3 974	27	78	
16	6 057	79	5 978	4 970	-	22	110	50	52	1 008	3 728	20	71	
17	6 015	47	5 968	5 057	-	16	132	41	32	1 052	3 784	23	73	
平成 17 10	529	3	526	447	-	1	15	2	5	102	322	1	7	
11	518	2	516	447	-	2	11	4	4	94	332	4	4	
12	569	3	566	485	-	1	12	1	3	89	379	3	6	
平成 18 1	466	4	462	396	-	1	5	2	6	91	291	1	7	
2	392	3	389	343	1	1	6	1	2	68	264	2	7	
3	530	6	524	440	-	-	17	2	2	97	322	-	10	

(注) 飲酒事故件数は、事故発生の第一原因のみでなく、原付以上のすべての酒気帯び運転を含む。

貨 物 輸 送

(単位 :旅客=人 / 貨物=船舶 t 航空 kg)

(高知港)	貨 物						
	2) 航 空		船 舶 (高 知 港)		航 空		
	乗 客	降 客	移 輸 出	移 輸 入	発 送	到 着	
66 578	901 255	898 914	7 427 754	4 176 537	4 732 066	1 599 418	平成 13 年
64 800	882 509	883 155	6 149 071	3 430 937	4 418 772	1 456 532	14
54 957	844 295	846 392	5 744 214	3 184 843	3 816 083	1 397 123	15
49 795	782 449	785 365	5 941 127	3 229 899	3 476 411	1 186 994	16
14 199	764 199	766 154	5 685 095	2 970 480	3 537 633	1 067 920	17
-	68 272	66 539	473 393	232 353	254 193	91 270	平成 17 . 10
-	66 559	65 959	430 920	251 733	243 209	82 555	11
-	53 759	62 732	424 447	249 588	346 374	124 700	12
-	61 751	53 049	406 236	282 079	261 157	76 166	平成 18 . 1
...	56 114	57 615	290 979	78 723	2
...	67 959	68 847	354 235	99 646	3

(統計) インフォメーション

平成17年国勢調査 結果公表予定

- ・ 平成17年10月1日に実施した国勢調査の結果は、下記の日程で公表される予定です。
- ・ 国勢調査の主な結果を掲載した報告書は、結果の公表から約1か月後に刊行されます。
- ・ 国勢調査の結果は、報告書のほか、CD-ROMやMOなどの電磁的記録媒体、インターネット等により利用できます。

(速報シリーズ)

(結果の公表予定時期)

- 1 全国・都道府県・市区町村別人口(要計表による人口)
市区町村別の男女別人口及び世帯数を速報値として集計したものです。
- 2 抽出速報集計結果
約100分の1の世帯の調査票を抽出して、男女、年齢、労働力状態、就業者の産業・職業別構成、世帯の構成などを集計したものであり、日本のアウトラインが分かります。

平成18年1月(既刊)

平成18年6月

(国勢調査報告)

第1巻 人口総数

平成18年12月

第2巻 人口の男女・年齢・配偶関係、世帯の構成・住居の状態

- その1 全国編
- その2 都道府県・市区町村編(都道府県単位:47分冊)

平成18年10月

平成18年7月~18年10月

第3巻 人口の労働力状態、就業者の産業(大分類)

- その1 全国編
- その2 都道府県・市区町村編(都道府県単位:47分冊)

平成19年1月

平成18年11月~19年1月

第4巻 就業者の職業(大分類)、世帯の型

- その1 全国編
- その2 都道府県・市区町村編(都道府県単位:47分冊)

平成19年12月

平成19年4月~19年12月

第5巻 就業者の産業(小分類)、職業(小分類) 抽出集計

- その1 全国編
- その2 都道府県・市区町村編(都道府県単位:47分冊)

平成20年12月

平成20年3月~20年12月

第6巻 その1 従業地、通学地による人口-人口の男女・年齢・就業者の産業(大分類)

- 第1部 全国編
- 第2部 都道府県・市区町村編(都道府県単位:47分冊)
- その2 従業地、通学地による人口-就業者の職業(大分類)(7分冊)
- その3 従業地、通学地による人口-就業者の産業(中分類)・職業(中分類) 抽出集計(6分冊)

平成19年3月

平成19年3月

平成20年4月

平成20年12月

(その他の刊行物)

人口概観シリーズ

過去の結果と比較したものや、大都市圏等の地域別の結果を編集、解説した冊子で、平成18年度から順次、刊行予定。

最終報告書 「日本の人口」

国勢調査の結果を総合的に取りまとめた報告書で、平成21年に刊行予定。

人口地図シリーズ

市区町村別の主要な結果について、地図上で視覚的に表した人口地図で、18年度から順次、刊行予定。

地域メッシュ統計

緯度・経度に基づき地域を網の目の区域に分けて、統計データを編成したもので、集計結果は、平成19年度から順次、利用できる予定。また、デジタルメッシュマップ、階級メッシュマップも刊行予定。

町丁・字等別の小地域に関する統計

2~4, 6巻のうち主な結果について、町丁・字等別の地域ごとに集計したもので、集計結果は、それぞれの報告書が刊行されてから2~3か月後にCD-ROMによって利用できます。

平成18年度の統計刊行物

刊 行 物 名	収 録 内 容	周 期	刊 行 時 期
統 計 高 知	最新の県内主要データ、最新の各種統計調査結果報告を掲載	月	毎月20日
市 町 村 経 済 統 計 書	平成15年度の市町村の経済規模・産業構造を明らかにする	年	平成18年5月
高 知 県 統 計 書	各分野にわたる統計データを収録した総合統計書	年	平成18年10月
学 校 基 本 調 査 報 告 書	平成18年度の学校教育全般の基本的事項を掲載	年	平成19年1月
県 民 経 済 計 算 報 告 書	平成16年度の県経済を生産・分配・支出の3面から把握し、規模や構造を明らかにする	年	平成19年1月
高 知 県 の 工 業	平成17年工業統計調査結果	年	平成19年3月
毎 月 勤 労 統 計 調 査 地 方 調 査 年 報	平成18年の雇用・給与・労働時間の毎月の変動及び年平均の結果を掲載	年	平成19年3月
高 知 県 の す が た	地図・グラフ・主要統計表で県勢を見やすく表したパンフレット	年	平成19年3月
県 勢 の 主 要 指 標	都道府県・県内市町村の主要データを順位を付して収録	年	平成19年3月
高 知 市 消 費 者 報 物 価 指 数 年 報	平成18年の高知市の消費者物価指数	年	平成19年3月

高知県統計協会特別会員募集の御案内

高知県統計協会では、特別会員制度を設けております。入会いただいた会員には、下記区分により各種統計資料を無償配布するとともに、統計資料に関する優良図書を斡旋いたします。

1 配布資料

(1) A会員

刊行物名	発行時期	収録内容
統計高知	毎月 (年間12回)	最新の県内主要データ、最新の各種統計調査結果報告書を収録 高知県の主要指標、高知市消費者物価指数、家計調査<家計収支>(高知市)、金融面からみた産業の概況、鉱工業生産指数の動向、毎月勤労統計調査地方調査、高知県の主要統計
高知県統計書	毎年	各分野にわたる統計データを収録した総合統計書 土地・気象、人口、労働力、事業所、農業、林業、水産業、鉱業、製造業、土木及び建築、電気・ガス及び水道、運輸及び通信、商業及び貿易、通貨及び金融、家計・物価及び住居、賃金、労働及び社会保障、県民経済計算及び生産指数、国税及び地方財政、公務員及び選挙、教育・文化及び宗教、衛生、警察及び司法、災害・事故及び公害、観光
県勢の主要指標	毎年	各分野における都道府県別の順位と、高知県内市町村別の主要データを収録 自然環境、人口・世帯、経済基盤、財政、学校教育、社会教育・文化・スポーツ、労働、家計、居住環境、社会保障、健康・医療、安全
高知県のすがた	毎年	地図・グラフ・主要統計表で県勢を見やすく表したパンフレット
高知市消費者物価指数年報	毎年	物価の変動を時系列で測定し、収録
毎月勤労統計調査地方調査年報	毎年	前年における高知県の雇用、賃金、労働時間の変動状況を収録
高知県の工業	毎年	前年12月に実施した工業統計調査結果を収録 資本金額、従業者数、給与、製造品、製造品出荷額等
学校基本調査報告書	毎年	5月に実施した学校基本調査結果を収録 学校数、児童生徒数、教員数、卒業後の状況等
高知県の商業	5年毎	商業統計調査結果
高知県の漁業	5年毎	漁業センサスの結果

(2) B会員は「統計高知」のみの配布です。

2 会費

年額 A会員 17,000円

B会員 8,000円

どちらも郵送料込みの金額です。(毎年4月1日から翌年の3月31日まで)

【お問い合わせ先】

〒780-8570 高知市丸ノ内1丁目2-20

高知県企画振興部統計課内

高知県統計協会 担当 小松、柴田

TEL 088-823-9344

FAX 088-823-9257

発売中

高知県統計書(平成17年度版)	3,500円
高知県のすがた(2006年)	450円
県勢の主要指標(平成17年度版)	600円
県民手帳(2006年版)	
ポケット版	450円
デスク版	750円

<申込先> 〒780-8570 高知市丸ノ内1丁目2-20 高知県統計課内

高知県統計協会 TEL (088)823-9344
FAX (088)823-9257

高知県統計課はホームページ「見てみいや高知の統計」を開設し、インターネットによる統計情報の提供を行っております。

最新の人口や毎月の主要統計指標、各統計調査の結果などを公表しておりますので、ぜひご利用ください。

ご意見・ご要望もお待ちしております。



ホームページアドレス

<http://www.pref.kochi.jp/~toukei/>

E-mail 120501@ken.pref.kochi.lg.jp